天	地百	T四╹尹∜	労事	来 計価	火 涯	且调音										記入	Image: second control of the s		平成2	8年3月	∃31日
[PL	AN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード	99	財会		 スード		9999	9		所属部誌	果名			境保全	
								評価区分	7	事	務事業性質	ĺ	義務	的事業		期基本	Η,	補		所管征	
	事務	事業名	上7	下水道諸届	出受	付事業		評価外事	类		要事務事業				画	重点視		助単	市単独	ь	
									,,,		戦略関連事	業		_				型 4	111 4500	is .	
総	政					安全でやさ					新規・継続_			継続					補助率	KS.	
	策		_		さし	く、潤いのあ	る生活環	環境を整えま	す	事業	開始年度		終	了年度				分	11111-527		
	体	74 L 7 1 4	04	上水道	11.74					期	H18	ì	単年	度繰返し	共化	催者•関	係団	体			
画			03	水の安定	共給	~T		-		間					· • •	ш п р д	VI	• • •			
丁和		会計	00	款	0.1	項	OF BY	主然中華	0000		細目名	व अहर		車計画							
筝	1	一般会計	02	2 総務費	01	総務管理費	05 則	産管理費	9999	,00000) 人件費のみ事	*来	,,,	処法令 尾施手法		壮 田.	A.D.	一十年	r.	在 扣 Δ	の有無
T-													j	直営		補助生	玉()	作品	*	貝担金	207年 無
		ダ車業の今	· /木: #	東東 及び当	보1	9 【ロ97車	柴 卦而	(土)ヶ田 当 =	生が	行ぶ	業務内容及	アドゴ	二川里/		庫日	/ / /	1 [車系	を弗の	内宏(決算額)】
市日	一のま	便性向上の	ロナール	カート下水道	川田	上下水道諸	来 田 画	(土(⊆1 <u>単</u> ヨ1 長付	H //-	117:	未伤门谷汉	0.1	一川(1)	市民の			4 L	. ザオ	に貝り	r147 ((八开识/】
		上下水道諸				工工/八足田	/шшү/у	C11						のため,							
行う	0													課に代	わり」	上下水					
														道諸届		受付事					
														務を行う) ₀						
							H28事	坐 1			Т	LIOU.	事業	<u></u> ≱1.mi				LI	の事う	業計画	
						上下水道諸					上下水道諸原					FT	マ水道		30 事 ぅ 届出の		
							шщ	C13				ш,	~ ~ 1	•			/, •/~	/	шщ.	~!.	
5	事務	事業の目的	内と言	手段												,					単位
	(1) 太	 象										4		般市民							人
	· · · ·	きかける相手	≨• ‡•	₀ の)		一般市民						対象									
目的	(1-)-3	2.7 .7 .0 1		, . ,								指標		:水道届出	/4-米/	·					件
		務事業の意				市役所で上			付き	とする	ことによ	⑤ 成身		水道届出							件
	いの	か。どういう	状態	にしたいのだ	(1)	り, 市民の利	便性の	句上を図る。				担相		/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	111 30						П
													L	.水道届出	件数	ζ					件
		的を達成す			いこ	上下水道諸	昆山笙の	0.受什				⑥ 活動		水道届出							件
段	行っ	た行政活動	動(す	ナービス)		工厂小坦珀	畑山守り	又刊				指標				_					
												1日亿	17.								

	DO】事務事業の美施 事業費及び指標の推移																	
事	業費																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ŀ			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	1.05	7,875	0.45	3,375	0.45	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件			千円	0		0		0		0		<u> </u>		0			0
1	費	他課の協力分		千円				0		0		0	Ů			0		0
)		人件費計(イ)				7,875 3,375			3,375		3,375	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					0	
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		7,875		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375		0
		- '	a標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	上ス	k道.	届出件数	件		2,200		1,519		19		0		50		50		50
動	下ス	k道.	届出件数	件		170		412		327		287		400		400		400
指揮						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	——舟	设市	民	人		78,279		77,723		77,351		76,925		76,925		76,925		76,925
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成田			届出件数	件		2,200		2,200		19		0		50		50		50
果指	下な	k道	届出件数	件		170		200		327		287		400		400		400
標						0		0		0		0		0		0		0

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

事		の計画 墓地管理事務	財会会計コード	99 貝		業コード	9999		所	属部課名		環境	保全課
総政	政策	墓地管理事務		評価区分	. 1	47							
総政	政策	墓地管理事務				事務事業性質		&務的事業		基本計	補	Ē	斤管省庁
総政	政策			評価外事業		重要事務事業			画重	点視点	助単		
総政	政策	1 11 1 11 11 1			総合	合戦略関連事	業	0			独		
			た安全でやさしさの			新規・継続		継続			区	補助率	
合策計体			く、潤いのある生活理	環境を整えま	す業	開始年度		終了年度			分		
計体	施策 小施策	07 斎場·墓地 02 墓地の適正管	押		—— 期 間	-	単	年度繰返し	共催者	・関係回	引体		
予	会計	款	項	B I		細目名		関連計画					
算	一般会計	02 総務費 01	総務管理費 05 財	産管理費	99990000	00 人件費のみ事	業	根拠法令	墓地,均	埋葬等に	.関す	トる法律	
科								実施手法	1	補助金の)有無	無 負	担金の有無
目								直営					_
		体概要及び背景】 部地区に民営の霊	2【H27事業計画		が行う	業務内容及	び手川				【事》	業費の内	內容(決算額)
園墓地院用され	が整備されて墓地や点在で	いるほかは各地区 する小規模墓地が利	墓地経営の適正指導 H28事 墓地経営の適正指導	業計画		- 墓地経営の遊		導許可	営の適立			[30事業 適正指導	
		17. 1 14.					(4)	墓地数					<u> </u>
/ I±I	対象 iきかける相手	F. + 0)	墓地管理者·所有者	1			対象						箇所
日 ·····	さいりつ付き	+. P(V)					指標	火葬場					箇所
的 ②	事務事業の意	(図(どのようにした	墓地の経営許可にあ	あたって, 需要	の動向	や周辺環	<u>(5)</u>	許可件数					件
		状態にしたいのか)	境に配慮した適切な				成果 指標						
		するために実際に 動(サービス)	墓地経理の適正許す	I			11 ⑥ 活動 指標	相談件数					件

【DO】事務事業の実施 事業費及び指標の推移																		
事	業費																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ -	,		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.02	150	0.05	375	0.05	375	0.050	375	0.050	375	0.050	375	0.000	0
ププ	人	時間外		千円		0		0		0	0 () (0		0
ッ	件	115		千円	千円		0			0	0 (0			0
1	費	他課の協力分		千円				0		0		0	· ·			0		0
)		人件費計(イ)		千円	150		375			375						375		0
	}-		レコスト(ア)+(イ)	千円		150		375		375		375		375		375		0
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	相詞	炎件	数	件		15		12		13		10		0		0		0
動						0		0		0		0		0		0		0
指煙						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対		也数		箇所		1,212		1,212		1,211		1,211		1,211		1,211		1,211
象指		骨堂		箇所		1		1		1		1		1		1		1
標	火蓼	岸場		箇所		1		1		1		1		1		1		1
成果	許可	可件	数	件		3		3		2		1		0		0		0
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

天	心百	丁四・尹が	ガ手	来产业	兴	11神音										記入	、日		平成2	8年3	3月31	l 目
[PI	LAN)	事務事業の	の計	·画		財会会計コ	ード	10	財会	事業	業コード	100	0320	68		所属部					全課	
								評価区分	7	事	務事業性質	質	義	务的事業	後	期基本	信	補		所管	省方	1
	事務	事業名	環境	竟対策事業				₹# /# 	Į.	重	要事務事業			_	画	重点複	息点	助				
								評価事業	É	総合	计戦略関連事	業		_				単独				
総	政	政策	04					あるまちづく	り		新規·継続			継続				区	補助率	3		
合	策	小政策	03			さしい循環な	型社会を	をつくります		事業	開始年度	Ę	終	·了年度				分	JIII 1977 -			
計		施策	01	環境保全•						来期	_	ì	畄仁	度繰返し	±: /3	崔者・艮	月昼日	日休				
画			03	環境保全流	舌動					間					771	王'日	S NV I	11 PT-				
И.		会計		款		項		目			細目名			連計画								
多	草	一般会計	04	1 衛生費	01	保健衛生費	05 環	境衛生費	0011	0000	00 環境対策事	事業	- 10		環境			- 1	意関連			
禾														実施手法		補助	力金の	有	無	負担		有無
E														一部委託							0	
											業務内容及											算額)】
公言	手の防	5止について		要な基本的事	項	・関係法令に	_基づく	立入検査・-	一般瑪	境	則定調査・市	7民か	らの							,220	円 :	負担金
				止策の推進を るとともに、生		苦情対心								250件	100%	%	1,19	95,0	00円			
		の健康を保証 R全に寄与す		SCC511-, 3	二十八																	
5K5	ロマンレ	N-10-H 1)	0.00																			
					İ		H28事	業計画				H29	事業	計画				ŀ	130事	栏計	画	
								立入検査・-			関係法令に											•一般
						境測定調査	・市民か	ふの苦情対	応		境測定調査	・市国	えかり	うの苦情対	心			定調	査・市	民か	らのき	告情対
																応						
5	事務	事業の目的	内と言	手段	!																È	単位
	①対											4		一般市民								人
		リ ≪ きかける相=	F. • d	(D)		一般市民						対象	, .	則定立入検	査(基	基準適合	合)					件
目	(判)	さんべつの作品	1.6	507)								指標										
的	②車	終事業の音	·図(どのようにし	<i>†</i>	権限委譲に	よろ公生	防止対策及	び環	安配	+策に向け	(5)		告情対応割								%
				にしたいのな		た普及啓発			0 %	クロハ	1 > (- - 1)	成界		立入検査基	準遃	i合率						%
												指標		+ 1 11. 41								/d.
Ŧ	@ r	1667.4.4.	トフ	とはいまか	17							6		告情件数 即写立 7 1分	*							件
		I的を達成。 た行政活動		ために実際	· ·	公害実態の	調査・苦	情相談及び	処理	D		活重	功 📙	則定立入検 一般環境測		八十 田	小!!					件件
权	11-	//こ1] 以佰!	則(7	, []								指標	##	^{一板}								件
														サ禾川 エハ	1火迫	.() , () , ()	/				1	IT'

	業費及び指標の推移																	
事	業費																	
			事業費	単位	24年度((実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		540		1,796		1,204		1,327		1,204		1,204		1,204
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	幸	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ト			一般財源	千円		3,620		2,237		557		1,902		3,154		3,154		3,154
·			事業費計(ア)	千円		4,160		4,033		1,761		3,229		4,358		4,358		4,358
イ			職員割合	人 千円	0.60	4,500	1.10	8,250	0.85	6,375	0.850	6,375	0.850	6,375	0.850	6,375	0.850	6,375
ププ	人	時間外		千円	0		0		0		0 () (0
ッ	件	ш.		千円	0		0		0		0 0		`					0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		4,500		8,250		6,375		6,375		6,375		6,375		6,375
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,660		12,283		8,136		9,604		10,733]	10,733		10,733
		打	旨標区分	単位	24年度((実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	苦忭	青件	数	件		370		251		296		249		250		250		250
動	測知	主立	入検査	件		23		24		12		13		15		15		15
指	一般	设環境	竟測定(公共用水域)	件		6		6		6		6		6		6		6
標	事美	美所	立入検査(延数)	件		41		45		29		27		30		30		30
対	一角	设市	民	人	7	79,356		78,882		78,450		76,865		76,865	7	76,865		76,865
象指	測知	官立,	入検査(基準適合)	件		22		20		12		13		15		15		15
標						0		0		0		0		0		0		0
成	苦忙	青対	応割合	%		100		100		100		100		100		100		100
果指	立	人検	查基準適合率	%		96		83		100		92		100		100		100
標						0		0		0	_		0		0 (0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 権限委譲による各公害対策に係る立入検査等の実施及び環境測定を実施することや、市民からの苦情対応については、横ばい傾向である。

【CHECK】事務事業の一次証価

IC	TECK 事務事業の一次計画	
7.	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の行	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評		市民からの苦情に対し、すぐに対応を行っている。H23年度から県の権限委譲を受け、関係事業所への立入や、公共用水域を含む環境測定を行っており、法令等に基づき事務を
価		遂行している。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	り施策への波及効果があるか?》
性評	■ 向上の余地がない	公害等苦情については、市民の主観的感覚によるものであり、件数を減少させることは難
価	□ 向上の余地がある	しい。そのため、同一原因による苦情がないよう迅速に対応している。
쇘	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余地がない	立入検査の際の分析委託費は、測定項目等が法令等で決められており、事業費等を削減
価	□ 削減の余地がある	することは困難である。
—;	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
	有 公	義務的事業のため、事業の縮小等は困難である。 苦情についても、個人の主観的である ため成果の向上は難しい。
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革	砂美

フォローアップ 前年度の課題や問題点

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案特になし	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される
		□代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法特になし	争になし	■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
		□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。
松台計仙	資源配分	現 状 維 持	

天	ルロロ	四事作	ガ手	来产业	火 炬	即一百										記入日		平成2	8年3月:	31日
[PL	.AN]	事務事業の	の計	·画		財会会計コ	ード	10	財会	事	業コード	100	0315	1	所	属部課名	3	環均	竟保全詞	果
								評価区分	}	事	務事業性質	質	義務	的事業		基本計			所管省	庁
-	事務	事業名	動物	勿愛護事業				評価事業	¥		重事務事業			_	画重	点視点	助一単	市単独		
											合戦略関連事	業		_			単独	山中海		
総	政	2 -7 1 -	04			安全でやさ			り	_	新規·継続			継続			区	補助率	₹	
	策	4 /24/14	03			さしい循環型	型社会を	とつくります		事業	開始年度	Ē.	終	了年度			分	111111111111111111111111111111111111111		
	体			環境保全•						期	-	l)	単年	度繰返し	北 催	者•関係	団体			
画			03	環境保全流	舌動					間					八正	u MW	шп			
于		会計		款		項		<u> </u>			細目名			連計画	V 1: -					
貨	1	一般会計	04	l 衛生費	01	保健衛生費	05 環	境衛生費	0002	20000	00 動物愛護事	手業	,,,			房予防 治		_	- I - A	- 1.5-
乖													3	<u>実施手法</u>		補助金	の有	無	負担金の	り有無
E		A VIII A	/ L. In	m	□ 1	- 7	MK = 1 ===	/ > > I = > I = >	let an	/ ~	W =		s block)	直営	I	-	_	NIC HILL	1. = 04	Anke store)
											業務内容及									算額)】
				引い犬の登録 生射の事務 <i>]</i>		即い大の登 啓発	球 壮大	内丁的集合	土射(の天	施 飼養マナ	— [P]	上の	狂犬病 実施及				124,00]費 430		費 2,000
		護法に関す			×	伯元								及び管			m	1月 150	,401 1	
,,,	J 10 (1)			. 220										活動を		, ,				
							H28事							計画				H30事業		
						飼い犬の登			主射の		飼い犬の登録				生射の				病予防?	
						実施 飼養マ	ゲー回.	上の啓発			実施 飼養マ	ナー	미上	の啓発		射の美	き他1	可養マア	一向上	の啓発
5	事務	事業の目的	内と言	手段																単位
	(1)対	象				/n /						4		、登録頭数						頭
		かける相手	≨• ‡•	₀ の)		一般市民						対象	&							
目的		. , = ,		· ·								指標		r ㅗ샤 코 앤	拉套前	· 米4-				頭
				どのようにした		狂犬病予防						⑤ 成身		E犬病予防	按悝與	製				與
	いの7	か。どういう	状態	にしたいのか	7)	防接種を受け	けるととも	た, 飼養マ	ナー	の向	上を図る。	ルタ 指標	世 —							
													Xπ	E犬病予防	接種頭	i数				頭
手	③目	的を達成さ	する	ために実際	に	飼い犬の登	録, 狂犬	病予防集合	注射	及び	が市報等に	6	' <u>-</u>	-> 11 1 12/1</td <td>人工的</td> <td>\>^</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-75</td>	人工的	\>^				-75
		た行政活動				よる飼養マブ						活動								
												指標	示							

_			事業の実施															
事	業費	·- • -	が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財	県支出金	千円		0		0		0		391		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	/ \	訳	その他	千円		0		0		0		180		500		500		500
^ -	- 1		一般財源	千円		382		319		296		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		382		319		296		571		500		500		500
イ			職員割合	人 千円	0.75	5,625	0.40	3,000	0.40	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		124		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
F	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		5,625		3,000		3,000		3,124		3,000		3,000		0
	} -	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		6,007		3,319		3,296		3,695		3,500		3,500		500
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	狂っ	ド病	予防接種頭数	頭		4,280		4,157		4,600		3,728		4,600		4,600		4,600
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	犬ろ		頭数	頭		6,526		6,467		6,467		6,106		6,467		6,467		6,467
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	狂力	ド病	予防接種頭数	頭		4,280		4,157		4,600		3,728		4,600		4,600		4,600
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

Ż	t:4	≧情勢の変化	∵ 市民=	>	ぐの押	握					
-	手衫	务事業を取り	巻く環境	《対』	象や治	去令根拠及	び社会	会環境	竟の変化(開始時期又は5年前との)	比軟	炎)・市民からの意見や要望》
L										_	
	CI	HECK】事務		_		素成に向け	T 15	Filtra (節囲け行政の役割から目で適切か	2 :	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
2	公						,	-			ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
1]要生平面	■ 適切であ	55	<u> </u>		- A.			在犬病予防法に基づき行っている		
		□見直しの									
7	有								あったか?工夫をすることで今後、	更力	なる成果向上ができるか?》
3	有 劝 出				氏, 5	よには多くの	川氏	:~1世·	の施策への波及効果があるか?》 		
=	生平一	■ 向上の紀	食地がな	()					 法律で定められた業務のため、向	H.G	の余地はない。
1	西	□ 向上の紀	除地があ	る							
-	₩.	⑤事業費の	削減余均	<u>t</u> (()	舌動量	量を下げず	に事業	業費を	削減できないか?(仕様や工法の)	見正	直し,市民の協力など)》
2	7	⑥人件費の	削減余地	《汪	動量	を下げずに	人件	費を削	減できないか?(業務プロセスの見正	直し	,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
1	生平	■ 削減の急	食地がな	M					V 不見 体型 5 体型 5 体型 5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	a aleut	Sh L w A Han La
	西	□ 削減の分	食地があ	る					必要最低限の経費で実施しており) 削引	減する余地はない。
_	— 火	欠評価結果							全体総括(振り返り, 反省点)		
		必要性 I	■ 適	切		見直しの名	戻地が	ぶある			
		有効性	■ 適	切		見直しの名	食地が	ぶある	法律で定められた業務であり、継続	続し	て推進する。
		効率性	適	भ्या		見直しの名	と批え	ぶある			
		·/- · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								_	
I	Α(CTION】事務	事業の	女革・	改善				ーアップ 前年度の課題や問題点]	その他
	DÇ	女革•改善案						J 144 .	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
							牛	寺にな			□ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる

①改革・改善案 ③前年度の改革・改善案 特になし ③前年度の改革・改善案 特になし ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし ④取組状況 ④取組状況 ④の事務事業を体止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ○影響は大きく、問題の発生が予想される ○人替案や対策を採ることで対応できる ○他に手段がない ○他に手段がない ○他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ○他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ○他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ○統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法律で定められた業務であり、継続して推進する。
<i>ሎ</i> ሪ ロ ተግЩ	資源配分	現 状 維 持	

事務事業名 茨城地方広域環境事務組合事業 評価区分 事務事業性質 義務的事業 後期基本計 補助単級合戦略関連事業 総 政 政策 04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	所管省庁 所管省庁 率
事務事業名 茨城地方広域環境事務組合事業 重要事務事業 一 画重点視点 総 政 政策 04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり 新規・継続 継続 合 策 小政策 03 自然環境にやさしい循環型社会をつくります 事 開始年度 終了年度	
評価外事業 三	率
総合戦略関連事業	率
総 政 政策 04 目然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり 新規・継続 継続 区 内	率
台 策 小政策 03 各塚境にやさしい循境型住会をつくります 事 開始年度 終了年度	
画 系 小施策 01 ごみ処理体制の強化 間	
予 会計 款 項 目 細目名 関連計画	
算 一般会計 04 衛生費 02 清掃費 03 し尿処理費 ®1000000 素焼地ガ広域環境等移組合等 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃 科 実施手法 補助金の有無	
	負担金の有無
	0
	の内容(決算額)】
市民が住み良い生活環境の保全,及び 茨城地方広域環境事務組合に対する負担金の交付 負担金補助及 (またがまない) 別答 作の立しのない の状	
安心できる公衆衛生の向上のための施 設の運営・維持管理に対しての分担金 65,108,000円	
の支出。	
H28事業計画 H29事業計画 H30事	業計画
茨城地方広域環境事務組合に対する負 茨城地方広域環境事務組合に対する負 茨城地方広域環境	竟事務組合に対す
担金の交付 担金の交付 おりまた は 担金の交付 おりまた は はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	
5 事務事業の目的と手段	単位
①対象	人
(働きかけて担手はの) 一般巾氏 対象	
日 1000-1000-1000-1000-1000-1000-1000-10	
的 ②事務事業の意図(どのようにした し尿の適切な処理により清潔な住環境の整備を図 ⑤ し尿・浄化槽処理量	kl
いのか、どういう骨能にしたいのか) ス	
	1.1
手③目的を達成するために実際にははは、または、または、または、または、または、または、または、または、または、	kl
の 行。た行政活動(サービス) 次城地方仏域環境事務組合への分担金文出。 活動 活動	
指標	

_			事来の夫旭															
事	業費		ド指標の推移												1			
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	ま(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	E(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	未費	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ト	^		一般財源	千円	1	51,853	1	66,564		78,592		65,108		78,600	-	78,600		78,600
_			事業費計(ア)	千円	1	51,853	1	66,564		78,592		65,108		78,600	7	78,600		78,600
イ			職員割合	人 千円	0.31	2,325	0.30	2,250	0.20	1,500	0.050	375	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		2,325		2,250		1,500		375		1,500		1,500		1,500
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	1	54,178	1	68,814		80,092		65,483		80,100	8	30,100		80,100
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	ぼ(目標)
活	し房	₹•狩	化槽処理量	kl		0		11,570		11,209		11,530		11,200		1,200		11,200
動						0		0		0		0		0		0		0
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	一舟	设市!	民(友部岩間地区)	人		51,745		51,620		51,550		51,375		51,550	į	51,550		51,550
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	し房	₹•狩	化槽処理量	kl		0		11,570		11,209		11,530		11,200		1,200		11,200
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 要 性 ■ 適切である 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 ■ 向上の余地がない 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 玆 性 ■ 削減の余地がない 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 適切 □ 見直しの余地がある 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策 特になし ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ②改革・改善案を実現する上で克服するべ □ 他に手段がない ④取組状況 き課題と解決方法 ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 特になし 特になし 名称

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩☆ □ □ □ □ □ □	資源配分	現 状 維 持	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 処理施設の今後のあり方について、一本化を含め

て検討していく。

中长礼而, 事效事类初年北泽细事

美	他言	十四・事務	务事業評価	 天理調書								I	記入日		平成28	3年3月31日
[PL	AN)	事務事業の	の計画	財会会計コ	ード	10	財会	事業ニ	1一ド]	1003	400		所属部課名	1	環境	5保全課
						評価区分	7		事業性質	義	務的事業		期基本計	補		听管省庁
3	事務	事業名	エコフロンティ	アかさま対策事	業	評価事業	£		事務事業		_	画	重点視点	助単		
									略関連事業		_			- 独	, , ,, ,,	
総	政	124214		した安全でやる			り		規・継続		継続			区		
	策	4 /2 4//14		こやさしい循環	型社会を	をつくります		事業	開始年度	ř	終了年度			分	1111-527	
計			02 廃棄物対策					期	H14	単	年度繰返し	共催	2者・関係	団体		
画			01 ごみ処理体					間				/\ ID		шн		
于		会計	款	項		目			目名		関連計画			- > (1 87 (51 -	
第		一般会計	04 衛生費	02 清掃費	ワロン	ティアかさま	000100	000 エコフロ	ンティアかさま対策事業	1	根拠法令	エコ				兵員会設置要綱
和											実施手法		補助金	の有	無 1	負担金の有無
		у т ж ъ ∧	出加 亚丑 2 8 7 8	Ella Irraet	NK 31 T	() le t	W 28/	/ > NIV.=	***. I	N 1d	直営	dr 17	Long V	- -	- Alle = 11 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12	
			体概要及び背													内容(決算額)】
			まの事業運営に の影響防止並び			さま監視委員	会の	天 他。	• 倫田地区>	付東!	名議 エコフロ さま監視				810,000 田 季田夏	円 旅貨 費 215,000円
			する信頼性の確)						催 12		負	,000 担金	補助及で	マン15,000円 ド交付金
を図	るた	め、月1回の	監視委員会を実	E施							,,	_			000円	74,7 222
			に基づく事業を													
		画するため、 携を図る。	福田地区対策協	議												
五C	ク理	傍で凶る。														
					H28事						業計画				H30事業	
						さま監視委員 協議会との過					さま監視委員 協議会とのi					さま監視委員会 対策協議会との
				旭。 • 惟田」	也区刈 朿	協議会との	里/秀。	旭。	• 惟田地区	.刈水	協議会との	里捞。	連携。	Lo •1	倫田地区	.対 束 協議云との
													X=1740			
5	事務	事業の目的	りと手段								40.44					単位
	①太			άn. → □						4	一般市民 福田地区世	111-				人 世帯
目	(働き	かける相手	手・もの)	一般市民						象	備田地区世	. 市				世帝
的				日1同監担:	禾昌△な	実施し、市民	上上江	- 75.7 ドギ		<u> </u>	浄化槽補助		割会			
			図(どのようにし	と郷の吐し		実施し、III P 施設の維持管				以果	上水道補助					
	いの	か。どういう	状態にしたいの な	の確立を図			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	-//1 / 0		標	エコフロンテ			委員	会	□
											浄化槽補助					世帯
			するために実際	に 環接室転担	のたみの)監視委員会	の宝	1/4:		⑥ §動	上水道補助	世帯				世帯
段	行っ	た行政活動	動(サービス)	來免守凱狄	107/C070.	一元女只云	* //天	ル世		1期	エコフロンテ	イアカ	いさま監視	委員	会	口
									11	11不						
100	~ T	数す光の														

_			事業の美施															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	未費	訳	その他	千円	1	84,920	2	10,205		500		500		140		140		140
^ }			一般財源	千円		3,565		2,439		1,658		1,690		2,200		2,200		2,200
_			事業費計(ア)	千円	1	88,485	2	12,644		2,158		2,190		2,340		2,340		2,340
イ			職員割合	人 千円	0.95	7,125	1.00	7,500	0.60	4,500	0.365	2,738	0.365	2,738	0.365	2,738	0.365	2,738
ププ	人		時間外	千円		0		0		451		228		228		228		228
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		7,125		7,500		4,951		2,966		2,966		2,966		2,966
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	1	95,610	2	20,144		7,109		5,156		5,306		5,306		5,306
		抖		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	浄化	匕槽	補助世帯	世帯		102		109		0		0		0		0		0
動	上ス	k道:	補助世帯	世帯		120		121		0		0		0		0		0
指	エコ	フロン	ティアかさま監視委員会	囯		0		0		12		12		12		12		12
標						0		0		0		0		0		0		0
対	一角	设市.	民	人		79,356		78,882	·	78,450		76,865		76,925		76,925		76,925
象指	福日	日地	区世帯	世帯		147		147		147		147		147		147		147
標						0		0		0		0		0		0		0
成	浄イ	匕槽	補助世帯割合			69		74		0		0		0	_	0		0
果指	上ス	k道:	補助世帯割合			82		82		0		0		0		0		0
標	エコ	フロン	ティアかさま監視委員会	目		0		0		12		12		12		12		12

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 福田地区対策協議会との連携を図りながら、4者協定に基づく事業を円滑に実施している。

ı	CHECK'	事務事業の	一次評価
ı	CHECK	1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1人 中土 1111

I C	ロビしい】尹/汚っ		ТІЩ		
34	①行政関与	の必要性《	目的這	達成に向けて, 行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画	の整合性,	対象と	と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
性評	■ 適切であ	る			エコフロンディアかくとの目乳NNN 野垣系具入の目機の短口地区地域に関す業に所知
一個	口目古)の	余地がある			エコフロンティアかさまの開設以降、監視委員会の開催や福田地区地域振興事業に取組 み、地元との調整を図っている。
	③成果の向_	上余地《成	果は,	昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波2	及効果《全市	ī民, ま	たは多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》
性評	■ 向上の余	地がない			
価	□ 向上の余	地がある			
r.r	⑤事業費の削	削減余地《	活動量	量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効 率	⑥人件費の肖	減余地《活	5動量	を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余	地がない			
価	□ 削減の余	地がある			
— }	火評価結果				全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■	適切		見直しの余地がある	
	有効性 ■	適切		見直しの余地がある	福田地区振興整備事業に関して、福田地区住民の意見を尊重し整備を進めている。
	効率性 ■	適切		見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革	砂美

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革•改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
		②短い中添しの作成人 は様のごやは (口間にむ
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	現事業を継続していく。
総合評価			
1) L L L L L L L L L L L L L L L L L L L	資源配分	現 状 維 持	

天	心百	T四╹爭∜	5争来时	叫犬捉	11 刑官										記入日		平成28	3年3月	31 目
[PL	AN)	事務事業	の計画		財会会計コ	ード	10	財会	事業	業コード	100	03390)		所属部課	名		紀全	
							評価区分	i)	事	務事業性質	ĺ	義務	的事業	後:	期基本計		j	听管省	`庁
-	事務	事業名	筑北環境律	5生組合	計事業		評価外事	业		[要事務事業			_	画	重点視点	助			
							計価グト争	耒		う戦略関連事業	業		_			単独			
総	政	政策			た安全でやさ			(h		新規·継続		糸	迷続			区	補助率		
合	策	4 /2 4//14	03 自然環	境にや	さしい循環	型社会を	をつくります		事	開始年度		終	了年度			分	冊切干		
計			02 廃棄物						業期	_	Ĭ	并任 F	年紀 (石)	++-/2	崔者・関係	田休			
画	系		01 ごみ処	理体制					間		_			74 IE	E 日 大 内	四件			
于		会計	款		項		目			細目名			車計画						
舅		一般会計	04 衛生9	費 02	2 清掃費	03 L	尿処理費	00020	0000	筑北環境衛生組合項	事業	,,, ,,,	処法令						
禾												美	尾施手法		補助金	の有	無 1	負担金	の有無
F													直営						-
									行う	業務内容及	び手	:順)	3 【年	度目					央算額)】
			環境の保全の向上のたる		筑北環境衛	生組合~	への分坦金3	を出									補助及で	が交付金	定
			の同上のた。 に対しての分												84	1,608,	000円		
の支		3 小正1.7 日 大王	(CA) U CV)	1.1575															
						H28事						事業			·		H30事業		
					筑北環境衛	生組合~	への分坦金を	と出		筑北環境衛生	と組合	合へ の)分坦金支	え出	筑北野	環境律	生組合	への分:	坦金支出
5	事務	事業の目的	りと手段																単位
	① 対	1 象				_					4		般市民(含	空間均	也区)				人
_		うる きかける相手	手・ちの)		笠間地区市	民					対象								
目	(1-5)	277 17 10 11	, 0.27								指標			m× n.4	=				
的	②事	務事業の意	図(どのよう)	こした	し尿の適切が	よ処理に	より清潔な信	上環境	きの生	整備を図	<u>5</u>		尿浄化槽	処埋:	重				kl
	いの	か。どういう	状態にしたい	のか)	る。						成果 指標								
													尿浄化槽	 如理·	#			-	kl
手	(3) F	的を達成	するために急	実際に.	Ada II am rata Ataa	41 400 4	- 4\ tm 6	L			6		水(丁 □ 目 .	~=×±.					17.1
			か 動(サービス		筑北環境衛	生組合/	への分坦金子	と出			活動								
	. •										指標	H							

_			事業の実施 アンチル															
事	業費		が指標の推移								-							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\ \	,		一般財源	千円		0		0		79,759		84,608		80,000		80,000		80,000
_			事業費計(ア)	千円		0		0		79,759		84,608		80,000		80,000		80,000
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.15	1,125	0.025	188	0.025	188	0.025	188	0.025	188
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		1,125		188		188		188		188
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		80,884		84,796		80,188		80,188		80,188
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	し房	を浄イ	化槽処理量	kl		0		12,178		12,325		12,144		12,178		12,178		12,178
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	—	设市	民(笠間地区)	人		0		27,058		26,900		26,481		26,900		26,900		26,900
多 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	し月	R 净	化槽処理量	kl		0		12,178		12,325		12,144		12,178		12,178		12,178
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間地区住民の住みよい生活環境の保全,及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営を行っている。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 要 性 ■ 適切である 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 ■ 向上の余地がない 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 玆 性 ■ 削減の余地がない 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) □ 見直しの余地がある 必要性 適切 有効性 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 適切 □ 見直しの余地がある 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ②改革・改善案を実現する上で克服するべ □ 他に手段がない ④取組状況 き課題と解決方法 ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 【PLAN】事務事業の計画 評価理由 今後の方向性

総合評価

資源配分

夫	他言	十曲・事業	分争	美評価	平	目調書									Ī	記入日	1	平成	28年	3月31日	1
[PL	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	事	業コード	100	03360)		所属部課	名	琈	景境俱	R全課	
								評価区分	,	事	事務事業性質	ĺ	義務	的事業		期基本記			所'	管省庁	
3	事務	事業名	分別	J収集事業				評価事業	¥:		重要事務事業			0	画	重点視点	し 財産		Хф		
								計画事え	4	総合	合戦略関連事	業		0			—		加出		
総	政	政策				安全でやさ			り		新規·継続			迷続			区		玆		
	策			1 - 11 - 1 - 5		さしい循環な	型社会を	とつくります		钟	開始年度		終	了年度			分		-42		
	体	施策		廃棄物対策						業期	_	1	畄 任 「	度繰返し	++-72	全者・関係	玄田仂	-			
画			02	循環型社会	く の					間							. —				
子		会計		款		項		目			細目名		12.4	車計画	, ~	设廃棄物					
算	Ĺ	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02 塵	芥処理費	0002	2000	00 分別収集事	業	11 11	心法令	廃棄					する法律	
彩														施手法		補助金	をの有	無	負担	旦金の有	「無
E														·部委託							
											業務内容及									容(決算	額)】
,		きから排出さ	れる	発棄物の減							定ごみ袋の作	乍成多	委託・			りのゴミ	委託料	215,	804,9	938円	
化と	処理					エコフロンテ	イノかさ	よへ一般発見	某物 》		安 社			の排出	重 68	i/g					
							H28事						事業					H30事			
						•一般廃棄物														搬業務委	
						指定こみ袋(アかさまへ-				イ	指定ごみ袋の アかさまへー					イー・申打	旨定こ	か殺の	作成	委託・エ ア	コフ
) //d x · \	似	彻处还安乱) Max .	州又)开	来物	匹性安託		委託		1.0x	7113	(用来物)	四座
																× 110					
5 🗄	事務	事業の目的	りと手	-段																単作	立
	(I)\$	 象										4		般市民						人	,
		きかける相目	E• ‡√	<i>(</i> D)		一般市民						対象									
目	(12)	ZW () WIH.	, 0	/								指標			10 -	×> = 111.11	. =				
的	②事	務事業の意	図(と	ごのようにしア	5	住環境の向	1. 1. 公子で四	再14.人の様	. 65° ≠.	□ +t	5-	(5)		∃1人あた	(1)(1):	コミの排出	量			g	;
	いの	か。どういう	状態は	こしたいのか	7)	仕 界児の円.	上と消界	型任芸の情	栄を	日作	19 °	成界 指標									
												1111	1 1	31人あた	າທະ	ゴミの排出	H·量·			g	
手	(3) F	目的を達成~	するが	きめに実際	に	一般廃棄物	の収集道	重搬業務委託	£市:	指定	ごみ袋の	6	#:	指定ごみ						箱	ì
		た行政活動				作成,粗大						活動	切 🛨	指定ごみ						箱	
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,									指標 不燃ごみ処理券売払				売払数(約	組=5)シート	.)	組	

_			事業の 美胞															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		45		19		0		0		0
入		内 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	/ \	訳	その他	千円		94,681		91,090		39,997		41,913		45,700		45,700		45,700
\(\)			一般財源	千円	6	668,206	6	676,884	1	82,143	1	.82,080	1	81,000	1	81,000	1	181,000
			事業費計(ア)	千円	7	762,887	7	767,974	2	222,185	2	224,012	2	26,700	2	26,700	2	226,700
イン			職員割合	人 千円	1.50	11,250	1.45	10,875	0.85	6,375	1.015	7,613	1.500	11,250	1.500	11,250	1.500	11,250
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		11,250		10,875		6,375		7,613		11,250		11,250		11,250
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	7	774,137	7	778,849	2	228,560	2	231,625	2	37,950	2	37,950	2	237,950
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	1日	1人	あたりのゴミの排出量	g		711		697		688		681		687		687		687
動	市扌	記	ごみ袋(大)売払数	箱		6,462		6,197		7,031		6,683		7,000		7,000		7,000
指揮	市扌	記定	ごみ袋(小)売払数	箱		611		572		655		614		650		650		650
標	不燃	ごみ処	理券売払数(組=50シート)	組		209		191	173			157		200		200		200
対	一角	设市	民	人		79,356		78,882		78,450		76,865		76,925		76,925		76,925
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	1日	1人さ	あたりのゴミの排出量	g		711		687		688		681		687		687		687
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

般家庭から出るごみの排出量について、分別収集を徹底し減量化に取り組んでいる。

①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 要 性 ■ 適切である 一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき 実施している。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ■ 向上の余地がない - 般家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業 価 展開との連携を今後も継続していく。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ■ 削減の余地がない 市民からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、 コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 適切 □ 見直しの余地がある 義務的事業のため、必要性等は適切である。本事業は、他の事業の改善等により効果が上がることから、他の事業と連携を図ることとする。 有効性 □ 見直しの余地がある 適切 効率性 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案特になし	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法特になし	④取組状況 特になし	も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
		□ 統廃合や連携はできない・既に連携している ごみ処理施設の今後のあり方や地区毎に異なる収 集体制、ごみの出し方、分別方法等を調整すること もある。

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。
松台計仙	資源配分	現 状 維 持	

电子外电光型电子运用

実.	施言	十画・事務	务事業 副	华仙共 证	趙調菁									記入日		平成28	年3月31日
[PI	AN	事務事業の	の計画		財会会計コ	ード			事業コード	100	03370)	月	「属部課名		環境	足全課
			4488 1 -	→	A NIIG		評価区分	}	事務事業性質		義務	的事業		基本計	補助	Ī.	所管省庁
-	事務	事業名	笠間•水戸	7	台事業		評価外事	業	重要事務事業 総合戦略関連事		-		画重	点視点	単		
総	形	政策	04 自然。	レ共生した	と安全でやさ	コさのさ	あろまちづく		新規・継続		糸	*続			- 独		
	策				さしい循環を			1	開始年度			年度			区分	補助率	
計	体			物対策				当				_	+-//	者•関係	田休		
	系			型社会の				ĺ	il in the second				大准	日	当件		
7	÷	会計	款	·#- 04	項	00 1	H 40 70 #		細目名			計画					
多禾	1.	一般会計	04 衛生	三實 02	2 清掃費	02 座	芥処理費	0004000	00 笠間·水戸環境組合	李華		1法令 施手法		補助金の	カ右4	fire de	負担金の有無
1 E											大	池子仏		冊列並	ツ円; -		
		务事業の全	体概要及	び背景】	2 【H27事	業計画	(主に担当る	者が行	う業務内容及	なび手	順)	3【年	度目標	票】 4	事	業費の日	内容(決算額)
友音	『・岩	間地区の家	庭から出る	一般廃	笠間水戸環	境組合に	こおいて一般	廃棄	勿を処理するた	めの1	負担	地区内		理量 負	担金	357,73	0,000円
		又集運搬及で L大ごみ等の			金を支出							16,477,	000kg				
		ころこの等の 竟組合におい															
						H28事	光計画			1100	事業	ध्याका			т.	130事業	:≟1.mi
								廃棄4	勿 笠間水戸環				· 廃棄4	勿 笠間水			: <u>計画</u> こおいて一般廃
					を処理するが				を処理するだ					棄物を	処理	するため	の負担金を支
														出 ※I 退予定		3 水戸市	(内原地区)脱
														E 1 V			
5	事務	事業の目的	りと手段														単位
	(1) 対	十象			Library Committee					4		般市民(2	友部岩	間地区)			人
目		きかける相手	手・もの)		友部·岩間均	也区市民				対 り 指標							
白的	_ ·									1百億		域内ゴミダ	九理量				kg
		「務事業の意か。 どういう			友部・岩間均築を目指す。		環境の向上	と循環	型社会の構	成界		- VI	C-114				
	v .v,	10 -0 C JV 1 J	八歩にした	v · ()///-)	末で口1日り)				指標		1-1-1-8-1	n em 🗠				
王.	(3) F	目的を達成っ	ナスためい	宇際に						6		域内ゴミダ	理量				kg
		のを達成った行政活動			笠間•水戸環	環境組合	への負担金	支出		活動							
										指標	F						

D	O]	事務:	事業の実施															
事	業費	及て	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	老曹	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ }	^		一般財源	千円		0		0	3	18,674	3.	57,730	3	58,000	3	58,000	ć	358,000
·			事業費計(ア)	千円		0		0	3	18,674	3	57,730	3	58,000	3	58,000	9	358,000
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.25	1,875	0.415	3,113	0.415	3,113	0.415	3,113	0.415	3,113
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		1,875		3,113		3,113		3,113		3,113
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0	3	20,549	3	60,843		61,113		61,113	9	361,113
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)
活	区市	或内	ゴミ処理量	kg		0	16,5	93,125	16,4	00,892	16,1	58,450	16,5	50,000	16,5	50,000	16,5	550,000
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	一角	设市.	民(友部岩間地区)	人		0		0		51,550		51,375		51,550		51,550		51,550
						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	区草	或内	ゴミ処理量	kg		0	16,5	93,125	16,4	00,892	16,1	58,450	16,5	50,000	16,5	50,000	16,5	550,000
未指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 更 性 ■ 適切である 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 ■ 向上の余地がない 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 玆 性 ■ 削減の余地がない 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 適切 □ 見直しの余地がある 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策 特になし ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ②改革・改善案を実現する上で克服するべ □ 他に手段がない ④取組状況 き課題と解決方法 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 特になし 特になし 名称

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
ごみ処理施設の今後のあり方や地区毎に異なる収集体制、ごみの出し方、分別方法等を検討してい

天																					
[PL	(PLAN) 事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1003371 所属部課名 環境保全課																				
								評価区	ग्रे	事	務事業性質	F	義務	的事業		期基本計			所领	管省庁	
-	事務	事業名	笠間	引地区塵芥	処理	事業		評価事業	¥-	重	要事務事業	美			画	重点視点	助	市単	Хф		
								計៕事列	Æ	総合	合戦略関連事	業		_			単独	山中	/归		
総	政	政策				安全でやる			(9		新規·継続		刹	継続			区	補助	- 2		
合	策		03	自然環境に	こやこ	さしい循環	型社会を	をつくります		事業	開始年度	1	終了	「年度			分	冊功	4		
	体			廃棄物対策				* #			_		_		共催者・関係[団体				
画			02	循環型社会	会の:			間							7716	E-D 150 10	·III				
Ŧ		会計		款		項								自計画							
第	算 一般会計 04 衛生費 02 科			清掃費	02 塵	茶処理費	00050	00000	笠間地区塵芥処理	事業		U法令		15-1-4							
														施手法		補助金	の有	無	負担	旦金の有象	無
E			7.1 Ivo											部委託							
											業務内容及	び手	順)]							容(決算額	負) 】
		区の家庭から				エコフロンテ	イアかさ	まに委託する	5一月	 投発	乗物の処理			区域内	_ //		託料	270,	496,0	000円	
		設及び処理。 ≯等の一般廃												9,000,0	UUKg						
		さまにおいて																			
ĺ				-																	
							H28事					H29∃						- 130事			
						エコフロンティアかさまに委託する一般					エコフロンテ		さまに	_委託する	5一彤				っさまに	こ委託する	る一
						廃棄物の処	理				廃棄物の処理	里				般廃葬	E物 の	処理			
5	事務	事業の目的	りとう	F段																単位	Ĺ
	(I)	十象				Managar - La	_					4		般市民(空	空間均	也区)				人	
		きかける相手	E•‡	の)		笠間地区市	民					対象									
目的	E Control of the cont											指標		L+-L	n roo E	1				,	
②事務事業の息図(とのよ)にした 笠间地区の仕場					住環境の	り向上と循環	型社	:会の)構築を目	⑤ 成果		域内ゴミダ	2.埋国	Ē				kg			
	いの	か。どういう		にしたいのカ	(1)	指す。						ルネ 指標									
						to the total					0 . 45	11-01		域内ゴミダ	几理旨	Ē.				kg	
手	(3) E	目的を達成~	するが	ために実際	に			重搬業務委訂				6	_	-241 1. ZV						118	
		- た/字形江動 (斗、 じつ)				燃ごみ処理券,収集コンテナの作成 エコフロン				ノロンアイア	活動										
<i>y</i>					ル·さまに一角	いさまに一般廃棄物処理委託					指標	ŧ									

_	DO】事務事業の美施 工業費及び指標の推移																	
事業費 単位 24年度(実							25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	ま(計画)
			国庫支出金	千円		0		0	0			0	0		0			
投		財	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	表費	訳	その他	千円		0		0		34,779		32,994		29,000		29,000		29,000
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		44,012	2	35,986	2	50,000	2	50,000		250,000
$\widehat{}$			事業費計(ア)	千円		0		0		78,791		268,980		79,000		79,000		279,000
イン			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.25	1,875	0.490	3,675	0.250	1,875	0.250	1,875	0.250	1,875
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件費		嘱託臨時	千円	0		0			0	0		0		0		- (
 	貝		他課の協力分	千円		0		0		0		0	0		1.075			0
	,	2	人件費計(イ)	千円		0		0		1,875		3,675		1,875		1,875		1,875
	 		レコスト(ア)+(イ)	千円	0.4 50 55	0	or to st	0		80,666		272,655		80,875		80,875		280,875
	F-7.1		旨標区分	単位						度(実績) 27年度(実績) 0,276,633 9,071,120					29年度			度(目標)
活	区江	蚁 [7]	ゴミ処理量	kg		0	8,646,120		9,2	76,633	9,071,120		9,000,000		9,000,000		9,000	
動指						0	, , ,		0		0		0		. (0	
標						0			0		0		0				0	
対	ti	0.古	民(笠間地区)	人		0		0		26,900	26,481		26,900					26,900
象	/.	X III	以(五间地区)			0		0		0		0,401		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
成	区均	区域内ゴミ処理量		kg		0	8,6	46,120	9,2	76,633	9,0	71,120	9,000,000		9,0	00,000	9,	000,000
果	上头17 (701里		9		0	,-	0	,_	0	,-	0	0 0		. , ,		0		
指標					0		0		0		0		0		0		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

【CHECK】事務事業の一次評価

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

笠間地区の家庭から出る一般廃棄物の処理。可燃物、不燃物、粗大ごみ等の一般廃棄物はエコフロンティアかさまにおいて処理している。

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の行	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?									
性評	■ 適切である									
価	□ 見直しの余地がある									
,	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》									
有效	有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》									
性評	■ 向上の余地がない									

価 □ 向上の余地がある

⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》

効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率

■ 削減の余地がない

□ 削減の余地がある

次評価結果

性

価

全体総括(振り返り, 反省点)

必要性

適切 □ 見直しの余地がある

有効性 適切 □ 見直しの余地がある

効率性 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改	有本•改善
----------------	-------

①改革•改善案

分別方法など収集体制、処理体制が地区 によって異なる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべ き課題と解決方法

「笠間市一般廃棄物処理基本計画」の改訂 において見直しを図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

特になし

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

■ 影響は大きく 問題の発生が予想される

_	が育は八つ	١,	III/Gg / プロエル・1 / PiC / A / A	
	化基案や対	笜	を採ることで対応できる	

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

□ 他に手段がない

□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

ごみ処理施設の今後のあり方や地区毎に異なる収 集体制、ごみの出し方、分別方法等を検討してい

			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	
総合評価			
松口計画			
	資源配分	現 状 維 持	
) - V	

美	医施計画·事務事業評価共通調書									Ħ							
[PL	AN)	事務事業の	の計画	財会会計コ	ード			業コード		34041		Ē	所属部課名		環境	保全課	
						評価区分		事務事業性質	_	建設・整備	帯事業		明基本計	補	F.	听管省庁	
-	事務	事業名	堂ノ池整備事	業(繰越)				重要事務事業				画重	重点視点	助単			
								合戦略関連事	業					独			
総	政	->4>14		忙で飛躍する活			• •	新規·継続		継続				区	補助率		
合	策			yを実感できる	農林業を	と振興します	事業		Ē	終了年	连度			分	加约十		
	体		01 農林業		期			期 -		_		共催者・関係		TK			
	系			とによる農林業(の展開		間					八旧		11 IT			
Ŧ		会計	款	項		目		細目名		関連計							
貨	Ī	一般会計	04 衛生費	02 清掃費	アフロン	ティアかさま	00510000	0 堂ノ池整備事業(終	越)	根拠法							
禾											手法		補助金の)有:	無 負	担金の有	手無
E											委託						
				景】2【H27事			者が行	う業務内容及	び手	順) 】 3	【年	度 目 相				內容(決算	
				或振・測量設計	•用排水	路整備									計等委託	料 16,652	2,000
			こ関する協定書 ある「堂ノ池」を「										円				
			のる ・ 星ノ他」を) 後機能を有した 2														
	備す		(1)211112 1 0 1 0 2	1													
					H28事	業計画			H29=	事業計画	町			ŀ	130事業	計画	
				•道路整備	・池敷き	整備		•道路整備 •			公園及	をびそ	事業終	了	* //-		
								の他関連施設	没整值	崩							
5	事務	事業の目的	りと手段	l l												単	位
									(4)	市民数	数					J	
	①文 ()	可象 きかける相目	エ ナ の)	一般市民•	福田地区	住民			対象	福田地	地区住	民)	_
日	(側)	さかりる作品	F•60)						指標								
的	の車	(図(どのようにし	た エコフロンラ	ティアかさ	まの建設に係	坐ろ##元	漫売り て	(5)	整備率	率					%	6
	いのか。どういう状態にしたいのか)地域振興事業を行う。					下ノルビノに		成果									
								指標		on est					2.1		
王 の日的な達成するために宝樫に						6	測量記	段計					件	Ŧ			
手 ③目的を達成するために実際に 段 行った行政活動(サービス)				*に 測量設計 i	測量設計 道路整備 管理棟整備 公園整備												
										指標							

_	DO】事務事業の美施																		
事	事業費及び指標の推移 事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画)																		
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)	
			国庫支出金	千円		0	0		0		0		0			0	0		
投		財源	県支出金	千円		0	0		0		0		0			0		0	
入		你 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0	
コっ		訳	その他	千円		0		0		0		16,652	1	86,000	3	42,000		0	
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0	
			事業費計(ア)	千円		0		0		0		16,652	1	86,000	3	42,000		0	
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.265	1,988	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0	
ッ	件		嘱託臨時	千円	0		0			0	0 0			0		0	0		
1	費		他課の協力分	千円	0		0			0	0		0		0			0	
)		人件費計(イ)		千円		0		0		0		1,988		0		0		0	
	}-	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	0			0		0		18,640		86,000		42,000		0	
				単位	24年度(実績)				26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)			30年度	(目標)	
活	測量	まい とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅう	計	件	0				0		0	0) (0			
動						0		0	0		0		0) (0 (
指標						0		0		0		0		0		0		0	
						0		0		0	0		0		(0 (
対象	市			人		0		0		0	76,865			0		0		0	
指	福日	福田地区住民		人		0		0		0	0		0			0		0	
標						0		0		0		0	0			0		0	
成果	整位	整備率		%		0		0		0		0		0		0	0		
未 指					0		0		0	0		0		0 0			0		0
標					0		0		0		0		0		0		0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<u> </u>	
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》	
「堂ノ池」を地域振興の拠点及び防災機能を有した公園を整備し、地元住民の交流の場とする。	

[C	HECK】事務事業の一次評価			
27	①行政関与の必要性《目的達成に向け	て, 行政	女の範囲は行政の役割から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥	当性《	目的(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
性評	■ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
有	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比			更なる成果向上ができるか?》
効性	④成果の波及効果《全市民, または多くの)市氏~	P他の施束への波及効果がめるかで》	
評	■ 向上の余地がない			
価	□ 向上の余地がある			
加	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げず	に事業	費を削減できないか?(仕様や工法の	見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに	人件費	を削減できないか?(業務プロセスの見〕	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
—;	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの名	余地がは	5 る	
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの会	全地がは	5る	
	<u> </u>			
	CTION】事務事業の改革・改善		トローアップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)ī	改革・改善案 	(3)	前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				■ 影響は大きく、問題の発生が予想される
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
				も含む)
	改革・改善案を実現する上で克服するべ 果題と解決方法	4	取組状況	■ 他に手段がない
C III	木咫こ所へ刀仏			□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業	の計画		
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
까는 다 타기	資源配分	現 状 維 持	

美旭計画•事務事業評価共連調書 記入日 平成28年3月31日														31日							
[PL	AN	事務事業	の計	·画		財会会計コ	ード	10		事	業コード	10	0340)2		所属部調	果名			紀全記	
								評価	区分		事務事業性質		建設	·整備事業		期基本語		補	Ī	听管省	庁
3	事務	事業名	福日	日地区地域	振興	具整備事業		評価事	巨坐		重要事務事業			_	画	重点視		助道	市単独		
									, ,,,	総	合戦略関連事			_				単 ' 独	中华级		
総	政	政策	04			安全でやる					新規·継続			継続					甫助率		
	策	4 // 1/14	03	1 - 11 - 11 - 11 - 1		さしい循環	型社会を	とつくりま	す	事業	開始年度	度	終	了年度				分 "	111-527		
	体			廃棄物対策		- 76 #				期	H14		単年	度繰返し	共作	崔者・関	系団	体			
画		4 74 - 27 14	01	ごみ処理体	阿		ı			間	√m □ <i>h</i>										
予		会計	0.4	款	0.0	項		<u>目</u>	- 1	00000	細目名 福田地区地域振興整備	Attended Allia		連計画 拠法令	岩田	地区(上2	L '*	∧ <i>D</i> (:	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	壮山 人	た仏形例
第彩	1.	一般会計	04	4 衛生費	02	2 清掃費	4/4/5	ノイノから	¥ # 00031	00000	価田 地区地 吸俶舆登1	帽爭来		拠伍守 実施手法	佃田	補助金					
l F														夫肔十 伝		們 明 切 5	()	月灬	· 5	1世金(の有無
		タ車 紫の 今	休相	再 あ 7 ド 担・	星 】	9 【山97車	***	(土)ヶ田:	4 老が	ジ テス	業務内容及	ム アドコ	七川子/] 3 【年	申日	趰】	\sim	車型	き歩のに	力灾 (注	·算額)】
エコ	フロ	カザ未り主 ンティアかさ	生の	建設に住い	州	·福田地区	米司 四	に対する	11日か	右割	(未伤) (1) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	置等を	<u>ナルリノ</u> へのね	1 堂の池原						が委託者	
		して地域振							生活関連道路						80,76			/ <u>% HU</u>			
						舗装)を実施	ti.							整備工具	事						
							H28事	米計画				1100	1年 米	計画				TIC	30事業	:∌Limi	
						•福田地区均			上水道	布	•福田地区均				を消え	布 •福	1俳日			に対す	スト水
						設、浄化槽					設、浄化槽:	設置等	等へ0)補助。•福	見田は	池 道布				登等への	
						区対策協議			舌関連	道	区対策協議	会か	らの引	要望(生活)	関連i	道 福田				会からσ	
						路等の補修	・舗装)を	ど実施。			路等の補修	•舗a	夏)を3			(生)		里道	路等の	補修・舒	雨袋)を
																夫旭	L _o				
5	事務	事業の目的	りと言	手段							l										単位
	①\$	t 象										4		般市民							人
	~	きかける相手	E• ‡	の)		一般市民						対針		届田地区世	帯						世帯
目的	(10)4	C		, . ,								指		P 化槽補助	шш-	中1人					%
-		孫事業の意				エコフロンテ			こ伴っ	て、ま	也元還元とし	〔5 成									%
	いの	か。どういう	伏態	にしたいのか	7)	て地域振興	事業を行	ŕð。				指相			四四	₽1 □					/0
												¥	P 化槽補助	世帯	:					世帯	
		目的を達成す			に	補助金等の	交付、堂	ノ池周辺	整備・i	道路	等の補修、	⑥ 活動) H	水道補助							世帯
段	行一	た行政活動	動(す	ナービス)		舗装を実施	する。					指相									
												111	MZ								

_	業費及び指標の推移																	
事	美 費							4.1.41:						/=1 ·				
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	:(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	幸	訳	その他	千円		0		0		40,044		40,981	1	20,000	1	20,000]	120,000
ト			一般財源	千円		0		0		1,205		0		2,500		2,500		2,500
_			事業費計(ア)	千円		0		0		41,249		40,981	1	22,500	1	22,500]	122,500
1			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.58	4,313	0.390	2,925	0.390	2,925	0.390	2,925	0.390	2,925
ンプ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		4,313		2,925		2,925		2,925		2,925
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		45,562		43,906	1	25,425	1	25,425]	125,425
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	£(目標)
活	浄化	匕槽	補助世帯	世帯		0		109		112		114		118		121		124
動	上7	水道	補助世帯	世帯		0		121		124		124		128		131		134
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	— ₩	股市	民	人		0		78,882		78,450		76,865		76,925		76,925		76,925
象指	福日	田地	区世帯	世帯		0		147		147		147		147		147		147
標						0		0		0		0		0		0		0
成	浄化	匕槽	補助世帯割合	%		0		74		76		78		80		82		84
果指	上	水道	補助世帯割合	%		0		82		84		84		86		87		88
標						0		0		0		0		0		0		0

<u>社会情勢の変化・市民ニーズの把握</u>
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
福田地区対策協議会との連携を図りながら、4者協定に基づく事業を円滑に実施している。
【CHECK】事務事業の一次評価

[C	HECK】事務事業の一次評価	
Ŋ	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の行	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切である	
価	□ 見直しの余地がある	
+	③成果の向上余地《成果は, 昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか ? 》
性評	■ 向上の余地がない	
価	□ 向上の余地がある	
効	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余地がない	
価	□ 削減の余地がある	
- -∤	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他
11	改革·改善案 ③前年	度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
特	こなし	■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 休恭安や対策を採るエレで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし ■ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) ④取組状況 特になし □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画 評価理由 現行どおり継続 今後の方向性 総合評価 資源配分 現状維持

	关旭計画•事務事業評価共通調音 記入日 平成28年3月31日																
[PL	LAN)	事務事業の	の計画	財会会計コ	ード			事業コード		03309		72.11	属部課名		/11/	足全課	
			し尿・浄化槽清	提 娄麥不許可	机分取	評価区分	}	事務事業性		内部管	理事務		基本計	補	Ē	听管省庁	
1	事務	事業名	消請求訴訟事			評価外事	業	重要事務事		_	_	画重	点視点	助単	市単独		
				**			, i i	総合戦略関連事		-	-			独 -	114 3,24		
総	政	2 - 7 - 1 -		した安全でやる				新規・継続		継				区	補助率		
合計	策			やさしい循環	型社会を	をつくります		事 開始年月	芟	終了	年度			分	1113.54 1		
計画	体玄		02 廃棄物対策 01 ごみ処理体					期 H25		-	-	共催者	f•関係国	団体			
一子		会計	かた 表	項	ı	B		細目名		関連	計画						
		一般会計	04 衛生費	02 清掃費	01	掃総務費	001600000	// → → → → → → → → → → → → → → → → → →	北斯拉事務	根拠							
第	4	ЛХДП	01 附工员	02 HIM A	01 15	111111111111111111111111111111111111111				10 00 -	施手法	*	補助金∉)有無	E 1	負担金の有	旨無
Ē											で委託			1371		_	7 7111
1	事	务事業の全	体概要及び背景	景】2 【H27事	業計画	(主に担当す	が行	すう業務内容及	をび手	順)】	3 【年》	度目標	4	【事業	を費の に	内容(決算	額)】
に口消請	し尿・ 青求 雪	·浄化槽清掃	で水戸地方裁判 業務不許可処分 斥えがおこり、その る。	取 い終了	H28事		<i>J</i> → μν	Whave Car		事業計	·画		21 B		30事業	1,576,800	
5 -	事務	事業の目的	りと手段													単	位
	(1) 対								4								,
		丁家 きかける相言	E•\$\(\Omega\)	不許可業者					対象								
目的	(129)	- 4 17 WIH .	, 0~//						指標								
			図(どのようにした			務の許認可に	こつい	っての訴訟であ	⑤ 成果								
	いの	か。どういう	状態にしたいのか	い) り、その対応	である。				指標								
			するために実際 動(サービス)					⑥ 活動 指標									

_	100】																	
事美	事業費及び指標の推移 事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画)																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	幸	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ト			一般財源	千円		0		68		371		1,577		0		0		0
			事業費計(ア)	千円		0		68		371		1,577		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.20	1,500	0.20	1,500	0.050	375	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		1,500		1,500		375		0		0		0
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		1,568		1,871		1,952		0		0		0
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活						0		0		0		0		0		0		0
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対						0		0		0		0		0		0		0
象指						0		0		0		0		0		0		0
標					0		0		0		0		0		0		0	
成						0		0		0		0		0		0		0
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法令根:	処及び社会環境	節の変化(開始時期	又は5年前とのは	上較)・市民からの意見や要望》
【CUECY】東敦東	光の、歩河圧				
【CHECK】事務事 ①行政関与の		向けて,行政の領	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	の整合性、対象と意図の	の妥当性《目的	(対象と意図)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余					
有一个出来	余地 《成果は,昨年月 効果《全市民,または》				更なる成果向上ができるか?》
性口向トの会は				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
評 □ 同工の余月	也がある				
5事業費の削	減余地《活動量を下げ	げずに事業費を	 削減できないか?	(仕様や工法の身	見直し,市民の協力など)》
学	減余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見直	[し, 個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない				
価 □ 削減の余均	也がある				
一次評価結果 必要性 □	適切 □ 見直し	の余地がある	全体総括(振り返り), 反省点)	
有効性		の余地がある			
対率性 □		の余地がある			
【ACTION】事務事			マップ 並与座の	細胞分間脂上	7- 17 lih
①改革·改善案	未の以早・以告		ーアップ 前年度の 度の改革・改善案	味 <u></u> 医下门 医点	その他
					の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
					5含む)
②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服する	ベ ④取組	状況		□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
CHRECHIOSIA					名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
					THE REPORT OF SHIPPING CO.
【PLAN】事務事業	の計画				
	今後の方向性	事	 業完了		評価理由
総合評価					
	資源配分				

実施計画・事務事業評価共通調書 記入日 記入日 記入日 平成28年3月													年3月31日			
[PI	AN]	事務事業の	の計画	財会会計	ュード	10	財会	事業コード	100	0340	1	所	属部課名		環境	保全課
						評価区分	}	事務事業性質	質	内部领	管理事務	後期	基本計	補	F.	听管省庁
	事務	事業名	福田地区地域	振興整備基金	事業	評価外事	业	重要事務事			_	画重	点視点	助単	市単独	
							糸	総合戦略関連事			_			単独	山羊狐	
総		政策		こした安全でや				新規・継続			継続			区	補助率	
	策	小政策		こやさしい循環	型社会	をつくります	三		度	終	了年度			分	III 497 T	
	体	施策	02 廃棄物対						ì	単年月	度繰返し	共催	者•関係[司体		
画		小施策	,	*制の強化	1		Ī	1				7 () [D 124111			
7		会計	款	項		目		細目名			車計画	7.7. PP				
貨		一般会計	04 衛生費	02 清掃費	アフロン	ティアかさま	000200000)福田地区地域振興整備基	金事業	,, ,,	処法令					整備基金条例
利										J	E施手法		補助金	り有	無	担金の有無
		ケ 古 半 の 人	(十年) 五 × 10 × 15		= Me = 1 ===	(W 28/-	· > 445 745 445 74	7 ~ 11 ~	- Mar \ 1	lo Ir	rt: 17 4a	F1 4	<i>I</i> =	***	一
			体概要及び背まの設置に伴い					「う業務内容及 月)に埋立られ				度目標	3 4子積 積			內容(決算額)】
			3の設置に行い 2保全及び地域					月月に埋立られ 入金及び基金			次刊金	及い利	丁惧 惧.	77.35	200,404	1,925円
					7 17 111 1	C p1 34 C 4 0/C.	4Z 119(V >	八亚人〇五亚	7/1/1 1 /	ν/ Б	107-32					
興惠	修備基	金に積立て	(をする。													
										1						
						業計画	1 10			事業		(1 10			130事業	
						まで当該年(に基づき、1,0		エコフロンテ 月)に埋立ら								まで当該年(1 た量に基づき、
						に盛って、1,0 と額の入金及							1,000]/r	ヹヹヷ゚゚゚゙゙゙゙゙゚゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゙゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚	された金額の入
				利子の管理				利子の管理							利子の智	
_	ナマケ	古米の口も	ム) 、 エ にn。													774 /
5	事務	事業の目的	りと手段						(4)		·般市民					単位
	①対			一般財団沙	上人茶城」	具環境保全事	[対象		板甲氏					人
目	(働き	かける相手	手・もの)	//汉外1 [五]1.	5/\/\/\/\/\	不然が 小土 ヨ	未凹		指標							
色	o +	76 116 	· - / / / / / / / / / / / / / / / / / /	2.					(5)		立金					千円
			図(どのようにし 状態にしたいのフ)生活環境	竟の保全及び	が地域	振興を図る。	成界		,					
	ע יט),	かっこういう	人感にした(い)/	(4)					指標	票						
				- 茨城県晋t	6亿全事	業団エコフロン	ノティー	アかさま地域	6	積	立金					千円
			するために実際					備基金利子を	活動							
段	仃つ	に仃政活動	動(サービス)	積立てる。					指標							

	I 登費及び指標の推移																	
争																		
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ		訳	その他	千円		0		0	1	20,403	2	00,465	1	20,000	1	20,000	1	120,000
ト	^		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0	1	20,403	2	00,465	1	20,000	1	20,000		120,000
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.05	375	0.115	863	0.050	375	0.050	375	0.050	375
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		0		0		375		863		375		375		375
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0	1	20,778	2	01,328	1	20,375	1	20,375]	120,375
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	積፯	と金		千円		0		0	1	20,403	2	00,465	1	20,000	1	20,000]	120,000
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	一舟	设市	民	人		0		0		78,450		76,865		76,925		76,925		76,925
象指					0		0		0		0		0		0		0	
標	[0		0		0		0		0		0		0	
成	積立金			千円		0		0	1	20,403	2	00,465	1	20,000	1	20,000]	120,000
果指	岩				0		0		0		0		0		0		0	
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握	
	環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一次評価	
必	女の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
要と総合計画との整合性、対象と息図の安当性(目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
III ■ 適切である III ■ 適切である	
□ 見直しの余地がある	
③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてと 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民・	うであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 これの称等。の連及効果があるか?》
性 ■ 向上の会地がおい	・他の)地東・ヘン(収入)が未れずめががい・・ //
評一	
口可上の未起かめる	費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	賃を削減できないか?(社様や工法の見直し,川氏の協力など)》 を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 世 削減の余地がない	
□ 削減の余地がある	
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	かる
有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	55
効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がる	か <u>る</u>
【ACTION】事務事業の改革・改善フ	ナローアップ 前年度の課題や問題点 その他
①改革・改善案	前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
特になし	の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべ	■ 他に手段がない
き課題と解決方法	取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) になし
101-30	名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	□ 他の事務事業や活動と就廃合や連携かできる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩○ □ ₽₹IIII	資源配分	現 状 維 持	

天	美施計画·事務事業評価共通調書 記入日 平成28年3月31日														31日		
[PI	AN	】事務事業	の計画	財会会計コ	ード	10	財会	事業コード		0329	90	所属	高部課名			保全調	
						評価区分	}	事務事業性質		内部	管理事務	後期基		補	F	听管省月	宁
	事務	事業名	清掃総務事務			評価外事	粜	重要事務事			_	画重点	視点	助単	市単独		
							并	総合戦略関連事			—			独	中华無		
総	政	政策		した安全でやる				新規·継続			継続			区	補助率		
	策	小政策		こやさしい循環	型社会を	をつくります	- 3	事 開始年度	度	終	了年度			分	111111111111111111111111111111111111111		
	体工	施策	02 廃棄物対策					朝 _			-	共催者	関係下	引体			
画		小施策	02 循環型社会									У (ПЕ П	DOTATION	411			
7		会計	款	項	01.0	目 : += 40.75r ==.	00100	細目名	-t-7/r		連計画						
多禾	1	一般会計	04 衛生費	02 清掃費	01 清	掃総務費	00120	00000 清掃総務	争務		拠法令 実施手法	44	EIL A A	×±1	im: =	1 1 A a	ナーケー
T E										- 5	夫肔于伝 直営	什	前助金の	月ま	荒 多	負担金∅	7月 悪
		攻車坐の合	 :体概要及び背:	見しの 【1107声	米計画	(子)>+1 业=	女 ふこん	この 世 女 中 宏 五	スァドゴ	디네도/		4 日 1 1 1		[市:	業費の内		(首始)【
ゴミ	大学 分等	労争来の主 及び環倍羊	化にかかる奨励	京】 Z 【F121 事 レ並・ 見き提協	来 計	(土に担ヨイ 全・小宝健	自か1. 事被生	17乗傍内谷及 F補償予防協会	<u>くいす</u> ・ 台 扣	F/順 <i>)</i> 全・	温 3 【牛/	爻 口 ′际】			来貨の7 97,700		
及	V1 NC	人〇水光天	101000000000000000000000000000000000000	境美化推進			* 100 =		, 9415	. ΔΙΖ				000F		1 1111-50	717.
					H28事	米計画			1100	丰业	(計画			T	130事業	∌ட்சுர்	
				 具清掃協調 		<u>未可 四</u> !金・公害健!	憲被 生	· 県清掃協調				表被害	県清掃		150 季 米 義会負担		主健康
								協補償予防協	会負:			推進協	被害補	賞予	防協会負	負担金・	
				議会補助金	:			議会補助金	:				化推進	協議	会補助金	奁	
5	事務	事業の目的	的と手段	<u> </u>													単位
	①\$	计象							4		一般市民						人
		きかける相手	手・もの)	一般市民					対象								
目的									指標		リーン作戦						П
山入			図(どのようにし		行い環	境美化意識	の高お	まを図る	⑤ 成身		/リーン 作戦	:					Ш
	いのか。どういう状態にしたいのか)			7) HILLING	13 4 1 546	シュスコロ心戦	- > Int 18	4 C KH 0/0	指標	~ =							
									6	Æ	負担金						円
			するために実際	に負担金及び	補助全	专出			活動	計	甫助金						円
段	行:	た行政活動	動(サービス)	タ 正 並 及 U	mb/亚	ΧШ			指標								
									111.0	/1/							

(D	O] =	事務.	事業の実施															
事	業費	及て	が指標の推移								=.							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	来曹	訳	その他	千円		0		0		0		63		78		78		78
^ -	- 1		一般財源	千円		0		0		421		148		164		164		164
_			事業費計(ア)	千円		0		0		421		211		242		242		242
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.13	938	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550
ププ	人		時間外	千円		0		0		936		1,102		1,050		1,050		1,050
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		0		0		1,874		3,652		3,600		3,600		3,600
	} -	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		2,295		3,863		3,842		3,842		3,842
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度(目標)	30年度	(目標)
活		旦金		円		0		0		0		97,700		97,700	9	7,700		97,700
動	補具	助金		円		0		0		0		50,000		50,000	5	0,000		50,000
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対	一角	设市	民	人		0		0		0		76,865		77,351	7	7,351		77,351
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	クリ	ーン	作戦	口		0		0		0		3		3		3		3
岩指						0		0		0		0		0		0		0
標	i -					0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握	
	環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一次評価	
必	女の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
要と総合計画との整合性、対象と息図の安当性(目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
III ■ 適切である III ■ 適切である	
□ 見直しの余地がある	
③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてと 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民・	うであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 これの称等。の連及効果があるか?》
性 ■ 向上の会地がおい	・他の)地東・ヘン(収入)が未れずめががい・・ //
評一	
口可上の未起かめる	費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	賃を削減できないか?(社様や工法の見直し,川氏の協力など)》 を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 世 削減の余地がない	
□ 削減の余地がある	
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	かる
有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	55
効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がる	か <u>る</u>
【ACTION】事務事業の改革・改善フ	ナローアップ 前年度の課題や問題点 その他
①改革・改善案	前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
特になし	の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべ	■ 他に手段がない
き課題と解決方法	取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) になし
101-30	名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	□ 他の事務事業や活動と就廃合や連携かできる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩○ □ ₽₹IIII	資源配分	現 状 維 持	

女长乳型 电效电光型压止区部串

天,	他言	十四・事を	5 事	業評価	共业	趙調吾									1	記入日	3		平成2	8年3月	31日
[PL	AN)	事務事業の	の計	·画		財会会計コ	ード			等	美コード	100	0336	61		所属部調	果名		環境	竟保全	課
							1	評価区分	J.		務事業性質		内部	管理事務		期基本語		補品		所管省	庁
-	事務	事業名	地理	求温暖化防	止等	F事業基金 ¹	事業	評価外事	業		要事務事業				曲	重点視		助単	市単独		
44	TL.	水华	0.4	白伊しサル	-1 +	ナクスウナ	+1 +0	トフナナ ベノ	<i>i</i> n		`戦略関連事 新規・継続	・美		√N·√≠				独			
総合	蚁 策	.> 4> 14	04			と安全でやる				事		:		継続 了年度				区分	補助率	Š	
	体		03	廃棄物対策		でして、加州:	主江云で	<u> </u>		業	州州十尺	-	水平	丁十尺				/4			
	系		02	循環型社会		推進				期間	=			-	共作	崔者・関	係団]体			
于	÷	会計		款		項		目			細目名		関	連計画							
第	í	一般会計	04	4 衛生費	02	2 清掃費	02 塵	茶処理費	000300	0000 地政	水温暖化防止等事業基金	主事業		拠法令							
乖													4	実施手法		補助金	金の	有無	無 1	負担金	の有無
E		*		m 114				()			114					Land W		/ _ t_ `	II de alla	I == ()	Lake doze
											業務内容及								業費の 33,275		快算額)】
		X重化及い地 6の推進を図		血咳化的止心	-質	相比しかるみ袋作成費	₹,小焾、 . 収納事	- み処理券, 『務委託料等	租人の経	こみ	処理券の売	払・1 積み	旧化 分で	ご 指定袋! から指え			惧业	- 金	33,278	,000円	
, 0	3.71	(· ·) L. C. C. L.	ω.			る。	Cochia	-100 🗴	11	.,,	2/20/11	134.7		を差し引	いた	で額等と					
														利子の	積立.	をす					
														る。							
							H28事	業計画				H29	事業	計画				Н	[30事業	性計画	
							₹, 不燃ご	ごみ処理券,			・指定ごみ袋	, 不知	然ご	み処理券,				み袋	表, 不燃	ごみ処理	里券,粗
								言定ごみ袋作 D経費 を差し			み処理券のう 収納事務委員										ミごみ袋 等の経費
						根刑事協安		7)性質 を左に	ンフロ		収削事務安置 積み立てる。	11.44=	守りが	性負 を左い	ノフロ				て積み立		野の性質
											.,,										
5	事務	事業の目的	りと	手段																	単位
	(1) ÷	十象										4		一般市民							人
		きかける相手	E•‡	₂ の)		一般市民						対象									
目的	(1-)3 (C										指標		責立金							千円
				どのようにし				也球温暖化防	近に	_資す	る事業の	⑤ 成昇		自工工							1 17
	(10)	か。どういつ	大態	にしたいのな	(2)	推進を図る。						指標									
_	<u> </u>			2 . 2								(6)	利	責立金		•					千円
		目的を達成するために実際				指定ごみ袋利子を積立		いら作成費	を除	した	金額及び	活動									
权	11 ~	ハニ11収倍期	た行政活動(サービス)				(Do					指標	票								

(D	O]=	耳務:	事業の実施															
事	業費	及て	が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	青	訳	その他	千円		0		0		41,887		31,243		40,000		40,000		40,000
\(\)			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\widehat{}$			事業費計(ア)	千円		0		0		41,887		31,243		40,000		40,000		40,000
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.08	563	0.050	375	0.050	375	0.050	375	0.050	375
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		0		0		563		375		375		375		375
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		42,450		31,618		40,375		40,375		40,375
			旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	積立	と金		千円		0		0		41,887		33,275		40,000		40,000		40,000
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対	一角	设市	民	人		0		0		78,450		76,865		76,925		76,925		76,925
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	積立	5金		千円		0		0		41,887		33,275		40,000		40,000		40,000
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握	
	環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一次評価	
必	女の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
要と総合計画との整合性、対象と息図の安当性(目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
III ■ 適切である III ■ 適切である	
□ 見直しの余地がある	
③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてと 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民・	うであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 これの称等。の連及効果があるか?》
性 ■ 向上の会地がおい	・他の)地東・ヘン(収入)が未れずめががい・・ //
評一	
口可上の未起かめる	費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	賃を削減できないか?(社様や工法の見直し,川氏の協力など)》 を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 世 削減の余地がない	
□ 削減の余地がある	
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	かる
有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	55
効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	か <u>る</u>
【ACTION】事務事業の改革・改善フ	ナローアップ 前年度の課題や問題点 その他
①改革・改善案	前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
特になし	の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべ	■ 他に手段がない
き課題と解決方法	取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) になし
101-30	名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	□ 他の事務事業や活動と就廃合や連携かできる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩○ □ ₽₹IIII	資源配分	現 状 維 持	

天儿	四口	1 届 4	力于	来产温	八 儿	世州首										記入日		平成	28年	3月31	田
[PL	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	(事)	業コード	100	3274		所	属部課名	1	璟	境保	全課	
								評価区分	}	事	務事業性質	言	計画策	定事務		基本計			所領	管省庁	
Ę	事務	事業名	第二	二次環境基	本計	l 画策定事		評価事業	Ŀ		重事務事業		(\supset	画重	点視点	助				
										-	计戦略関連事	業					単独				
	政	124214						あるまちづく	り		新規•継続			続			区	補助	玆		
合	策					さしい循環	型社会を	をつくります		事業	開始年度		終了	年度			分	冊奶	-1-		
計				環境保全·		- 1.				来期	H26		Н	27	土催君	・関係	団休				
画			03	環境保全流	舌動					間											
子		会計		款		項		目			細目名			計画		 方環境基					
算		一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05 環	環境衛生費	000700	0000 第	5二次環境基本計画策定	事業		法令		片環境基			4- 1-		
科														施手法		補助金	の有	無	負担	全の!	有無
目		A	t I Im	* 114				/ N						部委託	-b = 1-		-	All c =Ma		— () I &	ta down
1 [事剂	务事業の全	体根	世界及び背	景】	2 【H27事	業計画	(主に担当者	者が	行う	業務内容及	<u>び手</u>	順)】	3【年							算額)】
		引する基本理				計画書の作 ントの実施・			境者	持議 分	会の開催・パ	フリツ	クコメ	環境基準 作成	本計画			44,00 料 6			8,120
		リロス かし、1 と好な環境形				ノトツ大心	山岡昌	V) 4X 1) & C(V)						TEAK		1,1	女巾	114 U	,404,0	1000	
みを	,総	合かつ計画	的に	推進する。	平																
成27	年月	どで事業終了																			
							H28事	業計画			I	129∓	事業計	一画			I	H30事	業計	画	
5 📱	巨致	事業の目的	占し=	c fr) H	单位.
T		* 2,1*	J⊂	P-FX								(4)		设市民							人
	① 文		象 かける相手・もの) ー般市民									対象									人
目 (働き	きかける相手	≠• ₺	の)		72011.24						指標		`							, ,
的	ை	務事業の意	- log (ばのトンに	t-	環境に関す	る基本理	!!念を明らかし	こして	て, そ		5		1し政策	数						
		か。どういう						って, 笠間市				成果									
	,	., o C).).	V CIER	,,_,	,	に関する取り	り組みを	,総合かつ計	一画的	りに扌	性進する。	指標		5-44 L.=1		A 34 - F	10 hii				
エ	ை -	144+, **-+-	トフ・	とよりマ宝田							6		是基本計 2組並入			開催				回	
		目的を達成するために実際に った行政活動(サービス) 笠間市環境基本記						画の見直しに	着手	ì		活動	刀押出	民懇談会 音審議会							回回
权 /	11-	小二11以伯里	刻しり	-L/)								指標	がり	心宙哦云	マノ川作					+	티

(D))]]]	F務	事業の実施															
事美		及て	が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	未費		その他	千円		0		0		3,796		6,464		0		0		0
ト	- '		一般財源	千円		0		0		0		155		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		3,796		6,619		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.40	3,000	0.750	5,625	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		270		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
			人件費計(イ)	千円		0		0		3,000		5,895		0		0		0
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		6,796		12,514		0		0		0
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	環境	基本	計画推進会議の開催	亘		0		0		2		1		0		0		0
動			談会の開催	亘		0		0		1		2		0		0		0
指標	環境	意審	議会の開催	旦		0		0		1		4		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対免		设市	民	人		0		0		76,925		0		0		0		0
象指	職員	₹		人		0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	見画	101				0		0		172		172		0		0		0
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標	指				0		0		0		0		0		0		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成29年度までが現行計画の期間となっているが、東日本大震災以降のエネルギー政策やPM2.5対策等新たな取り組みの必要があるため計画期間を前倒し改訂に取り組む必要がある。

[C	CHECK】事務事業の一次評価				
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて	, 行政の	範囲は行政の役割から見て適切か	?また市民の	の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要		首性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びご	ハているか・	?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切である				
価	□ 見直しの余地がある				
有	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べのより、1000年度と比べて、1000年度に対して、1000年度に対しに対して、1000年度に対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに			更なる成果「	句上ができるか?》
効] ④成果の波及効果《全市氏,または多くの「	市氏や他の	り施策への波及効果があるか?》		
性評価	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□				
ΊЩ	□ 向上の余地がある				
効	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに			. , ,	
率	: 6 人件費の削減余地 《活動量を下げすに人	件費を削	減できないか?(業務プロセスの見)	し,個々の訓	業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評価	一日小成のクボュロガーない				
価	□ 削減の余地がある				
—;	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)		
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余	地がある			
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余	地がある			
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余	地がある			
[A	ACTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他	
①i	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案		事業を休止,廃止した場合の成果への影響
		特にな	l		:その対策
					は大きく,問題の発生が予想される 案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似 も含む)	事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
	改革・改善案を実現する上で克服するべ	④取組	作 酒	■ 他に	手段がない
	課題と解決方法 になし	特にな			手段がある(事務事業名・活動名)
131	. 5.2	1,10.6	-	名称	主孙士业人 (1411) (4121) (4121)
					事務事業や活動と統廃合や連携ができる 合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画 評価理由 現行どおり継続 今後の方向性 総合評価 資源配分 現状維持

美	他言	十曲・事業	多爭美語	半仙天	趙調菁									記入日		平成28	3年3月31	日
[PL	AN)	事務事業の	の計画		財会会計コ	ード	10	財会	事業コード	10	04241		j	所属部課	3	環境	6保全課	
							評価区分	}	事務事業性		維持管	管理事業		胡基本計		j	所管省庁	
-	事務	事業名	清掃セン	ター跡均	也対策事業		評価事業	绘	重要事務事				画	重点視点	助	市単独		
			, ,,						総合戦略関連						一独	117 - 320		
総	政	124214			た安全でやさ		,	-	新規·継統	, -		坐続			区	補助率		
	策				さしい循環	型社会を	とつくります		事 開始年	-	終」	7年度			分	1113-54-1		
計画	体系			物対策 型社会 <i>0</i>	の批准				期 - 間		単年月	を繰返し	共催	者・関係	団体			
7		会計	款	生化云り	項		目		細目名		関連	計画						
貨		一般会計	04 衛生	生費 (02 清掃費	02 塵	<u>芥</u> 処理費	0001000	000 清掃センター跡地	対策事業		<u>Liii C </u>	一般廃棄年	物の最終処分場及で	産業廃棄	物の最終処分場に	保る技術上の基準を定	定める省令
禾	+										美	施手法		補助金	の有	無	負担金の有	乍無
E											_	·部委託		_	_		_	
					2 【H27事							3【年					内容(決算	[額]]
		青掃センター				・及び隣	接する鍋田	也のオ	ヾ質等調査・過	弥地管:	理(草	・観測用			託料	1,257,	861円	
		とび隣接する ニタリング調			[刈り等)							回、鍋田調査する						
		:ーグリング が::保護すると										一 管理とし						
		子与する。	_ O(= \)	H SKOL*								等を年2						
						H28事	業計画			H29	事業:	計画]	H30事業	計画	
							接する鍋田	也のオ					他のオ				接する鍋目	
					質等調査・	弥地 管理	毘(草刈り等)		質等調査	•跡地	営理(重	草刈り等)		(の水質	[等那	間査・跡‡	也管理(草)	KIJI
														守)				
5	車 黎	事業の目的	り上手郎														H	位
			70一个权							(4)) —	般市民						人
	① 対 () () ()	け象 きかける相∋	E. + (D)		一般市民					対針			及び	鍋田池の	水質	等検査		牛
日	(惻)	ぎかりる相手	ド・もの)							指相	票							
的	の車	務事業の意	図(どの)	うにした						(5)		境基準達	成率				9/	%
		か。どういう			旧大郷戸清	掃センタ	一の維持管	理		成点								
										指	纽日・	加田井戸	174. アドノ	鍋田池の	ル 丘丘 な	立松木中	### II	牛
手.	(3) E	的を達成。	ナスためし	ア宝隆に						6	古	<u>側用井尸</u> 刈り	汉U\	刺田心の	小貝	守快宜夫		日
					管理として、	水質検査	至及び草刈り	の実	施	活動	助一	• •/						_
	行った行政活動(サービス)									指相	漂							

_	入 事 你 内 業 内 費 訳 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																	
事美	業費																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投			県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入			地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ			その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\ -	,			千円		0		0		10,361		1,257		1,500		1,445		1,500
·			事業費計(ア)	千円		0		0		10,361		1,257		1,500		1,445		1,500
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.15	1,125	0.225	1,688	0.225	1,688	0.225	1,688	0.225	1,688
ププ	人 時間外 件 嘱託臨時		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	# .		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		1,125		1,688		1,688		1,688		1,688
	トー	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		11,486		2,945		3,188		3,133		3,188
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)
活	観測用	井戸及	び鍋田池の水質等検査実施数	件		0		0		12		12		12		12		12
動	草刈	間り		皿		0		0		0		2		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対免	一角	设市	民	人		0		0		76,925		76,865		76,865		76,865		76,865
象指	観測	用井戸	及び鍋田池の水質等検査	件		0		0		12		12		12		12		12
標						0		0		0		0		0		0		0
成	環境	竟基	準達成率	%		0		0		95		97		100		100		100
果指					0		0		0		0		0		0		0	
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

大郷戸清掃センター廃止後も、観測用井戸及び隣接する鍋田池の水質等について継続してモニタリング調査を実施し、環境への影響を監視する。

【CHECK】事務事業の一次評価

①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 更 性 ■ 適切である 観測用井戸については、年4回水質の調査を実施し、鍋田池については、年2回の水質 の調査を実施している。また、跡地管理として、草刈りを年2回行っている。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 效 性 ■ 向上の余地がない 環境基準の達成率は昨年と比較して向上しているが、基準超過の原因を特定するため、 調査回数を増やしたり、測定地点を追加するなどの検討を行い、モニタリングの精度を向 価 上させていく必要がある。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 來 性 ■ 削減の余地がない 現状で、最低限の項目及び頻度で調査を実施していることから、事業費の削減は困難で ある。 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) □ 見直しの余地がある 必要性 適切 廃棄物処理施設及び処分場跡地の対策は必要不可欠であり、義務的事業であることか ら、事業の縮小は困難である。今後も継続して、モニタリング調査及び跡地管理を行ってい 有効性 適切 □ 見直しの余地がある く必要がある。 効率性 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改	r 苗 • 砂 恙

フォローアップ 前年度の課題や問題点

①改革•改善案	
環境基準の達成率を向上させる	

②改革・改善案を実現する上で克服するべ き課題と解決方法 基準超過の原因を特定するため、測定回数 や測定地点の見直しが必要である。 そのため、モニタリング調査を継続実施し、

③前年度の改革・改善案		
QTE-40-10 Ve		
④取組状況		

その他

⑤事務事業を休止,	廃止した場合の成果への影響
の有無とその対策	

- 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
- ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
- 他に手段がない
- □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

動向を観察する。

II LAN 事務事業の計画					
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。		
松公口部州	資源配分	現 状 維 持			

実施計画•事務事業評価共通調書

天旭 四 * 尹伤 尹未 一 一 一 一 一 一 一 一 一 																				
[PL	AN)	事務事業の	の計	·画		財会会計コ	ード	10	, , ,		業コード		3210			所属部課名			境保	
								評価区	分	_	事務事業性質	•	政策的	事業		期基本計			所管	省庁
3	事務	事業名	環境	意基本計画	推進	基事業		評価事	丵		重要事務事業		_	_		重点視点	助単	市単	仙	
										総	合戦略関連事	業			健康	都市づく	り独	111-4-4	7.1.5	
	政	2 -7 1 -	04			と安全でやる				L,	新規·継続		継続			区	補助	蒸		
合	策		03	1 - 11 11.5 = 1		_ · //////	型社会			事 開始年度		٤	終了	年度			分	1111-22	'	
	体			環境保全•						期	H20		НЗ	37	共催	産者・関係	団体			
画		4 7442714	01	自然環境の	り保					間						2411				
予		会計	0.4	款	0.4	項	05 7	目			細目名	1.00	関連		笠間	市環境基	是本語	十曲		
第		一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05 #	環境衛生費	00030	00000	環境基本計画推進	事業	根拠		L .	A 1π4±	n+.	fmr	∠ ↓⊓	人の七何
科目														<u>拖手法</u>		補助金	(/) 有 :	無	負担	金の有無
		ケ古光の人	/ 	TH T YNH	= 1	o Irrog±	ا د ملاد	÷ (-) 1-1 //	-tr 2 %	/- ×	ᄣᅏᅶᅩ	~ N T	直営 直営 手順)】3【年度目標		Less 1 4	_ 	₩ #L a		· ()-h //x +/ \ \	
						2 【H2/事	美計四	(王に担当	者か	行り	美務円谷及	ひ手	順)】	3【年						(決算額)】
1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H27事業計画環境に関する基本理念を実現するため、将来に向って良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。 H28事第2次環境基本計画 それぞれの施策を推				5業計画 画に基づき、				H29 基本計	事業計画に基	施策を原 画 でき、名	展開す	また。 第15 第25 第2次	用費 60,000 材料 5,000 環境	153,0 円 使 費 49 円 130事 基本計	34円 用料 ,318円 業計 値に基	委託料 15,000円] 負担金				
5	事務	事業の目的	りと言	手段																単位
	(I)対	 象										4		市民						人
		」 きかける相目	E•‡	(D)		一般市民						対象								
目	(1-53 (_ // ·/ ·/ ·	, ,	, ,			Hr 77 . 410-	L. 103-le 144-1	ut. tak.	r#h	2 2 4 65.2	指標		r sket .						1.1- hoto
				どのようにし				おが連携し、				⑤ 成果	施策	致						施策
	いの	か。どういう:		にしたいのた	17)	後世に継承するとともに, 快適で住みよい環境づくり を推進する。				、旅苑・フへり	成 未 指標									
						中华					事業数						事業			
手	3 E	的を達成っ	する	ために実際	(C	環境基本計	境基本計画に沿って、自然再生事業、エコ			エコオフィ	+7, 6		- 1. /1~2/						3.71	
				ス推進事業など重点13事業を中心に				活動												
										指標										

_	【DO】事務事業の実施																	
事	事業費及び指標の推移																	
	事業費 単位 24年度(実)					(実績)	25年度	(実績)	26年度	26年度(実績)		(実績)	28年度(計画)		29年度	29年度(計画)		(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0	0		0			0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	費	訳	その他	千円		0		0		0		24		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		441		376		427		447		700		700		700
_			事業費計(ア)	千円		441		376		427		471		700		700		700
イン			職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.60	4,500	0.60	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		892		421		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円	0			0	0 0		0		0		0		0	
1	費	他課の協力分		千円	0		0			0		0	0		0			0
)			人件費計(イ)	千円		5,250		4,500		5,392		4,921		4,500	4,500			0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		5,691		4,876		5,819		5,392		5,200		5,200		700
		‡	旨標区分	単位	24年度(実績)				26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度(目標)		30年度	(目標)
活	実力	包事	業数	事業	255		255		255			255	255		255			255
動						0	0		0		0		0		0			0
指標						0	0		0		0		0			0		0
						0		0		0	0			0		0		0
対	一角	设市	民	人		78,279		77,723		77,351		76,925 76,92		76,925		76,925		76,925
象指					0		0		0		0		0		0		0	
標					0		0		0		0		0		0		0	
成果	施策数		施策		172		172		172	172		172			172	172		
未 指	1				0		0		0		0	0			0		0	
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 環境に関する基本理念を実現するため、将来に向って良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

CHECK	】事務事業の	一次評価
-------	--------	------

C	HECK】事務事	美の一次計	半価							
.17	①行政関与の	必要性 《	目的達	産成に向けて, 行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要	②総合計画と	の整合性,	対象と	:意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)					
性評	■ 適切である				空間市の環境面において基本となる事業であり、環境基本計画に沿って事業を実施して					
価	□ 見直しの余	地がある			いくことから必要性は高い。					
4	③成果の向上	余地 《成	果は,	昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及	効果《全市	ī民, ま	たは多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》					
性評	■ 向上の余均	也がない			各課が計画に沿ってそれぞれの事業を実施し、成果をあげている。					
価	□ 向上の余均	也がある			で は は は は は は は は は は は は は は は は は は は					
	⑤事業費の削	减余地《	活動量	とを下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》					
効率	⑥人件費の削減	咸余地 《泪	5動量を	を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》					
性評	■ 削減の余均	也がない			以面も予覧の中で行っていくてしかと判定の入地はない。					
価	□削減の余均	上がある			必要な予算の中で行っていくことから削減の余地はない。					
—;	火評価結果				全体総括(振り返り, 反省点)					
	必要性 ■	適切		見直しの余地がある						
	有効性 ■	適切		見直しの余地がある						
	効率性 ■	適切		見直しの余地がある						

_			
1	ACTION'	事務事業の改	7革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
松口 計1川	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 正届如無夕 【PI AN】 事務事業の計画 財会会計コード 10 財合重業コード 1002266

LILIIV		クロ圏	MAAH		10	バノムコ	ナフ	K- 1 1	000200	771 NAI 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		2K5	元小工い
					評価区分			務事業性質	政策的事業	後期基本計	補	j	所管省庁
事務	等業名	自然エネルギー			重	要事務事業	0	画重点視点	助	市単独			
					総合戦略関		0	健康都市づくり	単独	山中畑			
総 政	政策	04 自然と共生	こした安全でやる	さしさのな	あるまちづく	(9	が 新規・継続		継続		区	補助率	2
合 策	小政策	03 自然環境(こやさしい循環	型社会を	をつくります	事	į.	開始年度	終了年度		分	冊切竿	
計 体	施策	01 環境保全・	公害防止				能 切	H22	H27	共催者·関係	刊休		
画 系	小施策	01 自然環境の	の保全			間	- 1	1122	1141	大催日 医床口	刊怀		
予	会計	款	項		目		j	細目名	関連計画	笠間市環境基	本記	十画	
算	一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	05 環	境衛生費	000400000	0 自	然エネルギー活用助成事業	根拠法令				
科									実施手法	補助金0)有:	無 1	負担金の有無
目									直営	_			_
. 7													

平成28年3月31日

5	事務事業の目的と手段						単位
目	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民		④ 対象 指標	太陽光発電予算額		千円
的	②事務事業の意図(どのようにした	自然エネルギーの有効利用を図り,地球沿境にやさしいまちづくりを推進する。	温暖化と環	⑤ 成果 指標	太陽光設置件数		件
	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム設置者に対し 一部を補助	,設置費の	⑥ 活動 指標	太陽光発電補助件数	数	件

_	DU事務事業の表施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																	
事	事業費及び指標の推移																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		14,130		21,500	14,500		C		0		(0	
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	幸	訳	その他	千円		22,946		22,757		15,434		8,470		0		0		0
^ -	,		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		37,076		44,257		29,934		8,470		0		0		0
イ			職員割合	人	0.80	6,000	0.60	4,500	0.60	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0	0			0	(0
卜	費		他課の協力分	千円		0)		(0		0		0			0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		6,000		4,500		4,500		4,500		4,500	4,500			0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		43,076		48,757		34,434		12,970		4,500				0
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度(目標)		30年度	E(目標)
活	太隆	易光	発電補助件数	件		132	250		166		101	0)			0	
動						0		0	0		0 0		C		0			
指						0		0	0		0		0)		0	
標						0		0		0		0		0		0		0
対	太陽	易光	発電予算額	千円		30,656		50,200	·	30,200		8,537		0		0		0
象指					0		0		0		0		0		0		0	
標					0		0		0		0		0		0		0	
成	太陽	易光	設置件数	件		132		261		166		101		0		0		0
果指						0		0		0		0		0		0		0
標					0		0		0		0		0		0		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災の影響により、自然エネルギーに関する市民の関心は高く要望があったが、国の交付金(社総交)のメニューから個人資産への交付金の支出に問題がありとの指摘があったため、事業を廃止する。

CHECK)	事務事業の	一次評価	Щ

	ILUN 事務事業の一次計画						
34	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の行	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)					
性評	■ 適切である	環境基本計画で示されている、環境負荷の少ないエネルギー利用の促進施策に基づき有					
価	□ 見直しの余地がある	が利用が図られている。					
+	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》					
性	■ 向上の余地がない						
評価		一般住宅への普及促進、市民の環境意識の向上を図ることができた。					
ΊЩ	□ 向上の余地がある						
41	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》					
効 率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》					
性評	■ 削減の余地がない	国からの交付金廃止により、補助額は削減したが、事業を継続するには事業費の削減は					
計価		国からの父刊を廃止により、補助領は削減したが、事業を継続するには事業質の削減は国難である。					
	□削減の余地がある						
— ∤	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)					
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある						
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある						
	共幸性 ■ 英田 □ 日本)の人はかます						
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある						

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案 課題なし	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画 評価理由 今後の方向性 事業完了 総合評価 資源配分

美	施計	十曲・事業	务事	業評価	共走	趙調菁								Ī	記入日	3	平成	28年	3月31	日
[PL	AN)	事務事業の	の計	·画		財会会計コ	ード		, , , , ,	事業コード	10	03269)		所属部語	果名	琈	環境保	全課	
								評価区分	ने	事務事業性		政策	的事業		期基本			所行	管省庁	:
	事務	事業名	地理	求温暖化対	策推	能事業		評価事業	ž	重要事務事					重点視					
		and desire	0.1	<u> </u>	, ,	40.00			ने	総合戦略関連		-	de Codo	健康	を都市づ	くり強				
総<		2 - 7 - 1 -	04			安全でやさ				新規・継続			継続			区	補助	率		
	策体	* .> */	03	環境保全・		さしい循環	望任会を	とつくりよう	_	財 開始年	及	於亅	7年度			分	•			
画画			01	自然環境(- 1.				期 _			-	共作	望者・関	係団体	Z			
于		会計		款		項		目		細目名		10.41.4	自計画	笠間	市環境	基本	計画			
舅		一般会計	0	4 衛生費	01	保健衛生費	05 環	境衛生費	0006000	00 地球温暖化対策推	進事業		心法令							
乖												実	施手法		補助金	金の有	無	負担	旦金の	有無
E													直営							
										う業務内容			3【年							草額)】
				とし,6つの温 :した取り組み						事業の推進及で .暖化対策率先			緑のカ 及啓発			旅費 円	2,000⊦	4 需月	月費 l	59,408
						云に参加り			也环伍	.咳11.20 水平刀	C夫1Ji	可凹」	及合宪	(L950	める。	H				
体•	事業	者・国民それ	で;	れの主体の	显暖	1-01-01-01-01-01	., .,	L / W												
				月らかにし、名																
				法律「地球》 と と は は は は は は は は は は は は は は は り は り																
		実施する。	штн⁄х	(L M T (C M	,							1	<u> </u>							
						温暖化防止	H28事		\- }	テ温暖化防山		事業		\ -	- 神座		H30事 L対策			3.00
						温暖化防止											上刈水			
						るほか「笠間	市役所	也球温暖化	対策率						率 会に	参加。	Fるほか	小笠	間市役	所地
						先実行計画	」による耳	文り組みを実	施す	先実行計画	町」によ	る取り	組みを実	施す					亍計画.]による
						る。				る。					取り	組みを	実施す	る。		
5	事務	事業の目的	勺と	手段															直	单位
	文 ①	+ 免									4		般市民							人
		きかける相手	E• ₫	(m)							対象	象								
目的	(1-53 (277 17 00 111	, ,	J · - /							指		n+ =	V III 1	ほ フェコナ					14-
				どのようにし							⑤ 成		のカーテ 役所温暖				175)		件 %
	いの	か。どういう	状態	にしたいのだ)7)						指標		X// 11111192	167	/ 10 10 K	45.4-T	-(C); C	′)		/0
												(3.	のカーテ	ン用和	重子配布	î				件
				ために実際	E/C						⑥ 活動		役所温暖	化ガ	ス削減(基準年	に対し	,)		%
段	行っ	た行政活動	動(~	サービス)							指									
											111.0	41								

			事業の 美胞															
事	業費		ド指標の推移									,						
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	/ \	訳	その他	千円		0		0		173		161		226		226		226
ト			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		173		161		226		226		226
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.250	1,875	0.250	1,875	0.250	1,875	0.250	1,875
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)	人件費計(イ)		人件費計(イ)	千円		0	0				0 1,87		75 1,875		1,87			1,875
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		173		2,036		2,101		2,101		2,101
		扌	a標区分	単位	24年度	(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)) 27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標		30年度	(目標)
活	緑0)カ	ーテン用種子配布	件		0	0		2,000			2,000		2,000		2,000	00 2,0	
動	市役所	所温暖	化ガス削減(基準年に対し)	%		0		1		2		4		4		5		6
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	一 角	设市	民	人		0		0		77,351		76,925		76,925		76,925		76,925
象指						0		0		0		0		0		0		0
標					0		0		0		0		0		0		0	
成田	緑0	つカ・	ーテン用種子配布	件		0		0		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000
果指	市役所	听温暖	化ガス削減(基準年に対し)	%		0		1		1		4		4		5		6
標						0		0		0		0		0		0		0

补	会情勢の変化・市民ニーズの把握		
	務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環	境の変化(開始時期又は5年前との	比較)・市民からの意見や要望》
[0	HECK】事務事業の一次評価		
必要			?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
要性評	■ 適切である		
評価	□ 見直しの余地がある		
有	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどう		更なる成果向上ができるか?》
有効性	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や作	<u>1</u> の施策への波及効果があるか?》 	
評	■ 向上の余地がない		
価	□ 向上の余地がある		
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費	- を削減できないか?(仕様や工法の	見直し,市民の協力など)》
郊率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見)	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
効率性評	■ 削減の余地がない		
価	□ 削減の余地がある		
_	 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある)	
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		
Ļ			
		マーアップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)		年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	特に	£U	■ 影響は大きく,問題の発生が予想される
			□ 代替案や対策を採ることで対応できる
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
_	改革・改善案を実現する上で克服するべ 単金 (④取果題と解決方法	組状況	■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
特	になし特に	al al	名称
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	
総合評価			
лы д н пш	資源配分	現 状 維 持	

実施計画 · 事務事業評価共通調書 平成28年3月31日 記入日 環境保全課 所管省庁 【PLAN】事務事業の計画 財会事業コード 1000566 所属部課名 財会会計コード 10 事務事業性質 | 政策的事業 評価区分 後期基本計 緊急雇用(空き家等の適正管理事 助 事務事業名 重要事務事業 画重点視点 総合戦略関連事業 独 04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり 03 自然環境にやさしい循環型社会をつくります 政策 新規·継続 総 政 継続 区 補助率 開始年度 終了年度 小政策 策 計体 施策 01 環境保全・公害防止 期 共催者•関係団体 画系 02 生活環境の保全 小施策 会計 目 細目名 関連計画 7 篁 ·般会計 04 衛生費 02 清掃費 01 清掃総務費 000400000 緊急雇用(空き家等の適正管理事業 根拠法令 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 日 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 共済費 240,000円 賃金 空き家適正管理事業のため一般職非常 勤職員1名を雇用しているが、緊急雇用 事業終了のため平成27年度をもって終 1,512,000円 H28事業計画 H29事業計画 H30事業計画 5 事務事業の目的と手段 単位 4 ①対象 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。 どういう状態にしたいのか) 成果 指標 6 手 ③目的を達成するために実際に 活動 段 行った行政活動(サービス) 指標 【DO】事務事業の実施

事	業費	及て	が指標の推移										_					
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	ま(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		1,729		0		0		0
入	事業		地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	費	1 1	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\widehat{}$			事業費計(ア)	千円		0		0		0		1,729		0		0		0
1			職員割合	人	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ツ	件費		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	賀		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		0		0		0		0		0
	}-		レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		0		1,729		0		0		0
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度		30年度	E(目標)
活						0		0		0		0		0		0		0
動指						0		0		0		0		0		0		0
哲標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象						0		0		0		0		0		0		0
指						0		0		0		0		0		0		0
標成						0		0		0		0		0		0		0
果						0		0		0		0		0		0		0
指						0		0		0		0		0		0		0

0

0

0

0

0

0

0

標

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

女长乳型 电效电光型压止区部串

美	他計	十四・事権	务事業評价	此共加	由調吾									Ī	記入	目		平成28	年3月31日	
[PI	AN)	事務事業の	の計画		財会会計コ	ード			事業	ミュード	100	03277			所属部	課名		環境	足全課	
							評価区分	7		務事業性質	•	政策	的事業		期基本		補	Ī.	听管省庁	
-	事務	事業名	空き家等の	適正管	理事業		評価事業	生		要事務事業			<u> </u>	画	重点視	点	助単	市単独		
		and desire	0 1 2 4 h 1 1							戦略関連事	莱		<u> </u>				独.			
総	政	124214			と安全でやさ			.9	事	新規・継続			続				区	補助率		
合計	策体				さしい循環	望任会を	とつくりよう		業	開始年度		於亅	'年度				分			
画画			01 環境保金 02 生活環境						期間	H25	È	単年月	を繰返し	共作	崔者・関	係団	体			
7		会計	款	7E V 7 / N	項		E			細目名		関連	計画							
		一般会計	04 衛生費	t 0:	2 清掃費	01 清	掃総務費	000300	0000 空	Eき家等の適正管理	事業		l法令							
多禾												実	施手法		補助	金の	有無	無 負	負担金の有無	無
E	-																		_	
1	事	务事業の全	体概要及び	背景】									3【年						內容(決算額	頁)】
によ	り, 生		な状態を促す 民全及び防犯		管理不全状の交付	H28事 態空き家	業計画 そへの行政指	導 表	长		H29事	事業言	の行政指	行政会の	指導 き家解 交付 と 管理	16,1	158P 上 全状	円 補助 <u>[30事業</u> 態空き家	需用費 金 1,266,00 計画 そへの行政指 な補助金の交	導
5	事務	事業の目的	りと手段																単位	Ĩ.
	(1)対	象			6n						4		き家数						件	
目		かける相手	手・もの)		一般市民						対象 指標	艮								
的	○ 本	水市光の立	- W (1800 1-21)	·1 +-	かも今然の	空田 ア ヘ	ナンルからの名が	ω4.	/u ->-		(5)		尊件数						件	
			:図(どのように 伏態にしたい		空き家等の生活環境の					マヒナマ	成果		体補助件	数					件	
											指標	也	尊件数						件	
			するために実		管理不全状		への行政指	導 老	芒朽 角	 危険空き家	⑥ 活動	布理	体補助件	数					件	
段	行っ	た行政活動	動(サービス)		解体補助金	の交付					指標									
I D	11 ±		±#:																	

_		】事務事業の美施 費及び指標の推移																
事	業費										-	, <u>-</u> _						
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事源地方債			千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	\sim	費 訳 その他		千円	0		0			0		0		0		0		
ŀ		一般財源		千円		0		1,852	1,208 1,304		3,045			3,045		3,045		
			事業費計(ア)	千円		0		1,852		1,208				3,045		3,045		3,045
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.45	3,375	0.45	3,375	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750
ププ	人		時間外	千円 0				0		0		0		0	0			0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		725		1,740 1,740			1,740		1,740		0	
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0) (0		(
)			人件費計(イ)	千円		0	4,100		,				5,490		5,490			3,750
	トー	ータルコスト(ア)+(イ) 千円				0	5,952		,			6,794		8,535		8,535		6,795
		扌	a標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	1				30年度	(目標)
活	指導	事件	数	件	0		80		135		177		100			100	00	
動	解体	本補.	助件数	件		0		7		4		5		10		10	10	
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	空き	(家)	数	件		0		4,270		3,870		3,870		3,870		3,870		3,870
象指						0		0		0		0	0			0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成		算件		件		0		100		62		177		100		100		100
未指	解体	本補.	助件数	件		0		7		4		5		0		0		0
標	1					0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「空家対策特別措置法」の施行により法律に基づく事務事業へ、大幅な変更が必要であり、現行条例の改廃等事務量の増大が想定されている。

CHECK	事務事業の-	_ // 一
I CHECK	事務事業の"	一伙評恤

10	LECK +	カヂオ	: V 1八 p	ТІЩ		
27	①行政関	与の必	必要性《	目的词	達成に向けて,行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計	画との	整合性,	対象。	と意図の妥当性《目的	」(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切で	である				全国的に問題となっている空き家対策であり、生活環境の保全及び防犯の街づくりに対す
価	□ 見直し	の余り	也がある			る重要度は高い。
	③成果の	向上弁	地 《成	果は,	昨年度と比べてどうて	。 あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の	波及郊	カ果《全市	i民,	または多くの市民や他	の施策への波及効果があるか?》
性評	□ 向上の	つ余地	がない			公布された空き家対策に関する特措法との整合性を図ることにより向上の余地はあると思
価	■ 向上の	つ余地	がある			われる。
	⑤事業費	の削海	は余地 《	活動量	量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費	の削減	余地《活	動量	を下げずに人件費を肖	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の	つ余地	がない			必要な予算の中で事業を行っているので削減の余地はない。
価	□ 削減の	つ余地	がある			必安な「好の中で事業を行うでいるので削減の赤地はない。
-	次評価結果	Ę				全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性	•	適切		見直しの余地がある	
	有効性		適切	•	見直しの余地がある	
	効率性	•	適切		見直しの余地がある	

I	ACTIONI	事務事業の改革・	コムギ
П	ACTION	事務事業り/1721年・	CX #

【ACTION】事務事業の以中・以普	ノオローノッノ 削年度の課題や問題点	ての他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案 特になし	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 国がこれから示す特措法ガイドラインとの整合性を図る。	④取組状況 特になし	■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩○ □ ₽₹IIII	資源配分	現 状 維 持	

実	施記	計画・事務	多事	業評価	共证	題書									ſ	記入日	1	平成	28年	3月31	Ħ
[PI	LAN	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	事業	業コード	100	3267			所属部課	名	琈	景境保	R全課	
								評価区分	}	_	務事業性質	_	政策的	的事業		期基本記			所	管省庁	
-	事務	事業名	市月	是環境活動	促進	事業		評価事業 重要事務事					1			重点視点	り 単		独		
	_,	-1.hh	0.4	占 加工 11. //	. 7 . 2	H A A- (د ما د				入戦略関連事 ************************************	·莱	_				独		-		
総く	政策	2 17 17					[、] さしさのあるまちづくり			事	新規·継続 開始年度	:	継続 終了年度				区		率		
	体 体			環境保全:			至江云で	ピープトリエリ		業	用炉牛皮	-	#令 J	十尺			分	`			
	系			環境保全流						期間	H20		Н	29	共作	崔者・関係	系団体	Z			
-		会計	00	款	L1 257	項		目			細目名		関連	計画	環境	竞基本計	画				
貨		一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05 環	境衛生費	0005000		市民環境活動促進	事業		法令	- 11.5						
禾													実	施手法		補助金	金の有	無	負担	旦金の有	自無
E														直営		-				_	
											業務内容及			3【年						容(決算	
		見する基本理				環境学習イの環境保全			オーフ	フム(の開催,市民	や事業	集者	環境ファ 加者数						旅費 9 15円 委割	
		※合的かつ計				· 分來稅 体土:	(白野)(ソン	C1反。) (至175								ハ 塚 /トの実			00,04	[3]] 安日	1614
					-									施							
							H28事	泰 計 画				H201	事業計	- 画i				H30事	[業]	· 声 i	
						環境学習イ			オーラ	ラ :	環境学習イヘ				7オー	ラ環境				施,環境	ĵ
						ムの開催,市		業者の環境例	R全活	<u>.</u>	ムの開催,市	民や『				舌 フォー				や事業	者の
						動の支援。遅	主携				動の支援。連	!携					保全	舌動の	文援。	連携	
5	事殺	事業の目的	カレミ	5段																単	位
		+ 全 十 象										4		设市民							(
_		リ きかける相目	E•ŧ.	<i>(</i> D)		一般市民						対象									
目的	(12)	C/4 1/ W/H .	, ,	->/		神(な)~田上	7 # + 10		フェル	L J	京士) 5 台	指標		立つ、	二) <i>女</i>	> +n - t ×+					1
		務事業の意			/こ	環境に関する 良好から		記を表現す に関する取約				⑤ 成果		見フォー 紫観察会		診加者数 ○者数					
	いの	か。どういう	犬態	にしたいのた)7)	画的に推進		1 - 1 7 3 4 7 1	د// و ت مد	io II	HAW AHI	ルネ 指標		N. 两. 示. 五	. ≫. /JE	· ii %				+ -	`
												(6)	環境			加者数					(
	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス) 環境フォーラム, 環境学習イベントの実施				ミ施					-											
段	打つ	た仃政活動	別(サ	ーヒス)	χ)				指標												

_	DJ 争榜事業の美地																	
事美	事業費及び指標の推移																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度(計画)		29年度(計画)		30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0	0		0		0		0			0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	未費		その他	千円		2,000		1,800		0		600		1,000		1,000		1,000
ト	- `		一般財源	千円		4		35		441	124			200		200		200
			事業費計(ア)	千円		2,004		1,835		441		724		1,200		1,200		1,200
イ			職員割合	人 千円	0.92	6,900	0.70	5,250	0.70	5,250	0.700	5,250	0.700	5,250	0.700	5,250	0.000	0
ンプ	人		時間外	千円		0		0		0		124		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円	0			0	0		0			0		0		0
1	費		他課の協力分	千円	0		0		0		0		0		0		0	
)			人件費計(イ)	千円		6,900	5,250 5,250			5,374		5,250	5,250			0		
	} -	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	8,904		7,085			5,691		6,098		6,450		6,450		1,200
		ŧ	旨標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	環境	竟フ	ォーラム参加者数	人	464		388		248		245		300		300			300
動	自然	 然観	察会開催数	旦	4		4		4	4		4		4			4	
指						0		0		0	0		0			0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	一角	设市	民	人		78,279	7	77,723		77,351		76,925		76,925		76,925		76,925
象指						0		0		0	0		0			0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	環均	竟フ	ォーラム参加者数	人		464		388		248		245		300		300		300
果指	自然		察会参加者数	人		122		112		99		84		120		120		120
標						0		0		0		0		0		0		0

	<u>社会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》									
	CH	HECK】事務事業の一次評価								
业	「「○○○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
必要性許価	生平西	■ 適切である □ 見直しの余地がある	環境学習の推進、市民環境活動促進は環境基本計画の重点事業であり、笠間市の環境 を将来にわたって保全していく人をはぐくむことを目的としていることから重要性は高い。							

③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 有効 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 ■ 向上の余地がない 環境フォーラムや自然観察会に多くの市民が参加することにより、環境の保全に興味を 評 持ってもらうことができる。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ■ 削減の余地がない 価 □ 削減の余地がある ·次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 適切 □ 見直しの余地がある

[ACTION]	車移車業の	进事,改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案 特になし	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法特になし	④取組状況特になし	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
		□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
₩☆ □ 申】 Щ	資源配分	現 状 維 持	

中长11面。東攻東光莎在北洛翔中

天.	美施計画•事務事業評価共連調									=										
[PI	LAN)	事務事業	の計画		財会会計コ	ード			事業	ミコード	1003	3300		月	「属部 課	名		環境	保全課	
							評価区分	子		務事業性質		女策的	J事業		基本語			所	「管省庁	
	事務	事業名	資源物集団	回収等	幹補助事業		評価事業	£		要事務事業		_		画重	点視点	į 1		5単独		
								ī		·戦略関連事	業	C				単独		1 毕/虫		
総	政	政策	04 自然と共							新規·継続		継続				- J		前助率		
	策	小政策	1.71	-	さしい循環	型社会を	とつくります		事業	開始年度		終了	年度			3	} [™]	HJJ) T		
計		施策	02 廃棄物対						来期	_	当	(年度	繰返し	土(程)	者・関係	を田 化	木			
画		小施策	02 循環型社	t会の					間					八臣		WITH I	Τ.			
7		会計	款		項		目 (1) (1)			細目名		関連		V/ >						
貨	争	一般会計	04 衛生費	0:	2 清掃費	01 清	掃総務費	0013000	000 資源	源物集団回収等補助引	F 業	根拠		資源	,		2 4// •		付要綱	
禾													恒手法_		補助金		手無	負	担金の有	1無
E		- All - A	I lore and an ana	= 1			/ S						直営	I		0_	L Mr			of cont). T
			体概要及び										3 【年月						容(決算	額)]
ころ	い出り	X重化と冉貸 2団体生がを	源化を図るたる	め,市 II司IID	・市内の市員付・威舎田	た団体等 油を補用	か行り資源物	勿分別 1 て同	1四収	Xに対し,奨版 >宝施	刃金を		ごみの阝 24%	 資源		負担3 1,454		助及び	父付金	
		受励金を交換		JIEIHX	下	佃を佃み	J 列 家田 日 C		UHXŒ	1 天旭			44 /0		15	1,404	,440	1		
. – , .	, , ,),,,,,,	11,700																	
						H28事						業計						0事業		
							が行う資源物 を交付・廃負			・市内の市民 回収に対し、									が行う資源 金を交付・	
							を交行・廃りて回収を実施			当収に対し、3 を補助対象品					用油	収に.	刈し, 肋対	, 突 品 日	せを交付・ として回収	・ 足を実
					2 1111-537-1330	пппсо	(m//c///			2 1111-5357-13 150000	7	, the	DC JCM	_	施	C 11112-	/3/-3	274HH FH	CO (III)	, C_) (
_	ナマケ	古米の口4	ム). エ cn.		<u> </u>)14	/-
		事業の目的	りと手段									, án	市民						単	-
	①求	4 - 4 -			一般市民						④ 対象		、 市 氏							\
目	(働	きかける相手	手・もの)		加入口口						対象指標									
的	0.4							/wrm :	*****		(5)		の再資	原化率	\$				%	6
\$			t図(どのように 状態にしたいの		こみの減量を目指す。	化と冉貸	源化を図り、	循環:	型社	:会の構築	成果		物分別			Z			団	
	ر0۰ ۷	7/14° C DV 10	小恐にしたV ¹⁰	J/J ⁴ J	で日1日9。						指標	資源	物分別						t	
	_										6		の再資						%	
	手 ③目的を達成するために実際に 資源物集団回収に対する				けする補助				活動			別回収参加団体				団				
段 行った行政活動(サービス)				19つ間の			物分別	別凹収重				t								
\sqsubseteq		マケーナーサーハイ																		

_	DO】事務事業の実施																	
事	事業費及び指標の推移 事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画)																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		60		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0	0		0		0)	
入	事業	業内		千円		0	0		0			0	0		0			0
コっ	幸	7 0 1/4		千円		5,749		5,786		4,777		4,562		6,000		6,500		7,000
\ \	一般財源		千円		0		0		0		0		0		0		0	
_	事業費計(ア)		千円		5,809		5,786		4,777		4,562		6,000		6,500		7,000	
イ	職員割合		人 千円	0.41	3,075	0.45	3,375	0.40	3,000	0.375	2,813	0.375	2,813	0.375	2,813	0.375	2,813	
ププ	時間外		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件属託臨時		千円		0	0			0	0			0		0		0	
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0	0		0			
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		3,075	3,375			3,000		2,813		2,813	2,813			2,813
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,884		9,161		7,777		7,375		8,813		9,313		9,813
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	25年度(実績) 26年度(実		(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	ごみ	ナの	再資源化率	%	26		26		23	3 21		24		24		25		
動	資源	原物	分別回収参加団体	団体		115		116		122	114		126		26 1:		13	
指揮	資》	原物	分別回収量	t		1,035		985		955	891		1,040			1,050		1,060
標						0		0		0		0		0		0		0
対	— ∯	设市	民	人		79,356		78,882		78,450		76,865	76,925		,	76,925		76,925
象指						0		0		0	0			0		0		0
標						0		0		0		0		0		0	0	
成	ごみ	ナの	再資源化率	%		26		26		23		21		24		25		25
米指			分別回収参加団体	団体		115		116		122		114		120		120		120
標	資》	原物	分別回収量	t		1,035		985		955		891		1,040		1,050		1,060

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 NPOとの協働により、廃食用油の回収を実施、ボイラーの燃料として再生利用する。

ı	CHECK'	事務事業の	一次評価
ı	CHECK	1 1 1 1 1 1 T T T T T T T T T T T T T T	1人 中土

①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか? 更 性 ■ 適切である 市民が自主的に実施する、資源物分別回収については、補助金を交付することにより、よ り一層のリサイクル等の意識向上に寄与している。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 □ 向上の余地がない 廃食用油の回収に取組むことで、リサイクル率アップや水質汚濁防止などの効果が得られ 評 価 ■ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 來 性 ■ 削減の余地がない 資源物分別回収に対する補助金は削減する余地はない。 価 □ 削減の余地がある 次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 □ 見直しの余地がある 適切 市民への補助金交付であり、意識啓発も伴うため、補助自体は必要であるが、有効性・効 有効性 適切 ■ 見直しの余地がある 率性に対して対策を講じ、新たな回収品目も対象とする検討が必要と思われる。 効率性 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

き課題と解決方法

参加団体の減少防止

②改革・改善案を実現する上で克服するべ

週報等の広報紙を利用し、参加団体数の増 加を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

参加団体の数が年々減少傾向であり、 対象品目等の見直しを図る必要がある。

④取組状況

H24:757リットル(2,162円) H25:862リットル (10,824円) H26:1,470リットル(22,050円) H27:1,881リットル (28,215円)

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

- 影響は大きく、問題の発生が予想される
- □ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

- 他に手段がない
- □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

- □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
- □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性		評価理由 事業として、市民への補助金は、資源の回収及び市民の意識啓発に 必要不可欠である。H28年度以降は新たな助成対象項目を検討する。
₩© □ ₽₹ Щ	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書

天	民 施計画·事務争業評価共地調音														記入日		平成28	年3月31	日	
[PL	.AN	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	:事	業コード	100	3307			属部課名			保全課	
								評価区	分	事	事務事業性質	重	政策的	的事業		基本計	補	Ē.	听管省庁	
-	事務	事業名	環境	竟不法行為	監視	事業		評価事業	华		重要事務事業		-	_	画重	点視点	助単			
											合戦略関連事	業	-	_		-	独			
総	政	政策				安全でやさ					新規·継続			続		=		補助率		
	策					さしい循環型	型社会を	をつくります	,	事業	開始年度	Ē	終了	年度		-	分	1111497		
	体			廃棄物対策						来期	H26			_	土催え	・関係国	TK			
画			03	不法投棄の	り防.					間										
于		会計		款		項		目			細目名			計画		7環境基				41.
貨	Ī	一般会計	04	l 衛生費	02	? 清掃費	01 清	掃総務費	00140	00000	環境不法行為監視	事業	10	法令					関する法	
乖														施手法		補助金の)有第	無	負担金の有	手無
E														直営						
											業務内容及		順)】	3【年					内容(決算	.額)】
)中でも件数 にあり、その;		小法投業される	1やす\	・場所で環境	包个法	行え	為を監視する。	0		不法投: 80件	乗処理	件数 備品	品購.	人費 24	8,400円	
				にめり、ていり と行為の監視										8014						
	:図る		21112	マ11ッ/0 < / mm D	L J2X															
							H28事						事業計					H30事業		
						不法投棄され		>場所で環境	毫不 法	行	不法投棄され		い場所	折で環境	不法行				場所で環	境不
						為を監視する	5.				為を監視する	5.				法行為	を監	視する。		
5	事務	事業の目的	りと言	手段															単	位
	太(1)	象				(n.). — (d.						4		设市民等)	\
		きかける相手	F. *	₀ の)		一般市民等						対象								
目的	(1-)3		, .									指標		# 6n 700 /d.	***				11	#
				どのようにし		不法投棄の	む担な1	上 江理培	∞/₽.	ム た	.wz	⑤ 成果		青処理件	-				14	+
	いの	か。どういう	状態	にしたいのか	(4)	小伝汉来の	m.7元でし	、工伯垛児	ジオ :	土化	区心。	成 未 指標								
												******		青件数					12	#
手	(3) E	的を達成さ	する	ために実際	12	→ 71*Tu*→ 43	on 144. 4 · 7	フィルトン学				6		1411 200						'
						不法投棄物	の撤去が	文び指導				活動								
段 行った行政活動(サービス) 「ハムバスキャルの版 ム及 ひり 日等					指標	÷.														

			事業の実施 アンチル																			
事	業費		が指標の推移								_											
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	28年度(計画)		29年度(計画)		30年度	(計画)				
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0				
投	財票支出金		千円		0		0	0			0	0		0)						
入	事源地方債業内		千円	0			0	0		0		0		0		(
コっ	老費	訳	その他	千円		0		0		0		6,569		0		0		0				
ト	- 1		一般財源	千円		0		0		0		516		0		0		0				
_	事業費計(ア)		千円		0		0	0		7,085		0		0			0					
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.565	4,238	0.565	4,238	0.565	4,238	0.565	4,238				
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0				
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0				
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0				
)			人件費計(イ)	千円		0		0		0		4,238		4,238		4,238		4,238				
	} -	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	0		0			0		11,323		4,238	,			4,238				
		ŧ	旨標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度	6年度(実績) 27年度				(目標)								
活	苦忙	青件	数	件	0		0			0		88	75		5 70		0 6					
動					0		0			0	0 0		0		0		0) (0	
指揮	指				0	0		0		0		0		0 (0 0		0		0		
	標				0		0		0		0		0		0	0						
対象	対 一般市民等		人		0		0		0		76,865		76,865		76,865		76,865					
多指					0		0		0		0	0			0		0					
標	111				0		0		0		0		0		0		0					
成果	苦忭	青処	理件数	件		0		0		0		88		75		70		65				
未 指						0		0		0		0		0		0		0				
標				0		0		0		0		0		0		0						

社么	◇情勢の変化・市民ニーズの把握		
	客事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環	境の変化(開始時期又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》
[CI	HECK】事務事業の一次評価		
必	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政の	節囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要:	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	り(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
要性評	■ 適切である		
価	□ 見直しの余地がある		
右	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどう	であったか?工夫をすることで今後,更	なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他	!の施策への波及効果があるか?》	
性評	■ 向上の余地がない		
価	□ 向上の余地がある		
劫	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費	を削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
効率出	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を問	削減できないか?(業務プロセスの見直! 	_,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余地がない		
価	□ 削減の余地がある		
— <u>}</u>	r評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロ	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
1	文革・改善案 ③前4	 手度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
			■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される
			■ 影響は入さく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<u></u>	文革・改善案を実現する上で克服するべ		□ 他に手段がない
	(単立以音楽を失死する上で元成する。) (④取紅題と解決方法	且状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
			名称
			■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	
総合評価	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書

~	他们倒了我开心大地叫															記入日		平成	28年	三3月3	1日
[PL	AN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード	99	財会	(事)	業コード	999	9999	99		所属部課				呆全課	
								評価区	分	事	務事業性質	質	政员	彰的事業	後	期基本部			所	管省月	ř
	事務	事業名	不法	比投棄防止	事業			評価事業	华		要事務事業			_	画	重点視点	助単		Хф		
								計価事	未		合戦略関連事	業		_			— 単		小虫		
総	政	政策				た安全でやさ					新規·継続			継続			区		玆		
合	策			1 - 11		さしい循環	型社会	をつくります	,	事業	開始年度	艺	終	了年度			分	11111-93			
計		74-2714		廃棄物対						来期	_	ì	畄丘	度繰返し	土化	崔者・関係	经田休	-			
画		4 74 - 27 14	03	不法投棄	の防					間				~ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	/\1	E-D (X)	TI LELIYI				
于		会計		款		項					細目名		12.74	連計画			*** ***		1 \ P		ul Ab
貨	Ĭ	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05 期	才産管理費	9999	90000	0 人件費のみ	事業	- 11	拠法令	廃	集物の処					
禾					<u> </u>								実施手法		補助金	どの有	無	負!	担金の	有無	
F		* A	/ I . Lm	f === 17		- F	>II → I →		-let 3.33	/ ~	W 76 1 7			一部委託		Int V	_ . , , _	· Mic etta	[.	-	Anka ukuya). 🔻
						2 【H27事															算額)】
		及び関係機関 集を防止し適									等の購入・不 ・市内一名				果処			' 454 000円)円 貸	1 金
		衆衛生の向									助・廃棄物監						,351.0		女巾	L14	
	図る			ZIE > K > C .		て、警察官の				1114	>4						,,	,			
								業計画						計画				H30事			
								、不法投棄隊			・ポイ捨て禁										棄防止
								乗物の収集選 ♂業務・市内			等の購入・ ・不法投棄家										の収集 分業務
						リーン作戦の	か電だがり実施・	ごみ集積ボ	л ックス	設	リーン作戦の)実施	ニルオ	み集積ボ	ロ ソクス	設・市内				まの実)	
						置整備補助	廃棄物	勿監理官とし	て、誓	次	置整備補助	廃事	乗物!	監理官とし	て、草	・ み集					 」·廃棄
						察官OBを任	- 用				察官OBを任	用				物監	理官と	して、	警察	官OBを	·任用
5	事務	事業の目的	りと言	F段																Ì	単位
	文 (I)	†象				én						4		一般市民							人
目		きかける相手	手・も	(D)		一般市民						対象									
的的												指標 (5)		下法投棄处	1.4田米	·r					件
		務事業の意						止、不法投棄	を物の かんしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	撤₹	こによる清	成身		1、1公1又未入	生女						IT
	いの	か。どういう	状態	にしたいの	(12)	潔な自然環	境を目指	旨す。				指標									
						+º /+/~++.	1. #.40	了 洪机索手	+= \\\		7 7 34 4n	41-10	7	下法投棄处	理収	集量					kg
		目的を達成す			乳に	ポイ捨て禁」		不压投業看 務。不法投棄				投								人	
段	行一	た行政活動	動(サ	ービス)							J未伤。守	# 佰助 								_	
	図 11つた11 図 位 期 (リーピス) 門的知識を有する警察官OBの任用。						111/2	47.							- 1						

(D	O] =	『務	事業の実施															
事	業費	及て	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	0			0
投		財	県支出金	千円		2,774		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	未費	訳	その他	千円		5,323		10,110		12,314		0		12,300		12,250		12,200
^ }			一般財源	千円		0		0		2,550		0		0		0		0
_		事業費計(ア)		千円		8,097		10,110		14,864		0		12,300		12,250		12,200
1	職員割合		人 千円	0.80	6,000	0.75	5,625	0.60	4,500	0.515	3,863	0.515	3,863	0.515	3,863	0.515	3,863	
ププ	プ人時間外		千円 (0	0		0	0		0			0		0		
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		6,000		5,625		4,500		3,863		3,863		3,863		3,863
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		14,097		15,735		19,364		3,863		16,163		16,113		16,063
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	不活	去投	棄処理収集量	集量 kg		81,270		94,850		76,620	57,630		90,000		90,000			90,000
動	警察官OB任用		人		0		1	1		1		1		. 1			1	
指	1				0		0		0		0	0		0		0		0
標					0		0		0		0		0		0		0	
対	寸 一般市民		人		79,356		78,882		78,450		76,865		76,865		76,865		76,865	
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	不	去投	棄処理数	件		38		88		62		88		75		70		65
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ゴミのポイ捨てや、不要になった家電類を不法投棄する事例が増えている。劇的な減少は望めないため、地道な市民に対する啓発を継続して行うと ともに、回収作業を実施している。

CHECK!	事務事業の	一次評価

	*木ツ !	八叶川			
①行政関与)必要性	《目的	達成に向けて, 行	「政の	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
②総合計画	の整合性	生,対象	と意図の妥当性	《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
■ 適切であ	る				北帯掛壁目による土中が彼のづいねいめ、土口。のではれる町上毛柱の町を焼き終入
口目古)の	今州がち	Z			非常勤職員による市内沿線のゴミ拾いや、市民への不法投棄防止看板の配布等を総合計画に基づき実施している。
□ 光直しい	示をいる	ارم) ا			
③成果の向_	上余地 《	成果は	,昨年度と比べて	どうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
④成果の波	及効果((全	è市民,	または多くの市民	や他の	か 施策への波及効果があるか?》
■ 向上の余	地がない	`			
					市民との協働による環境美化活動の促進やパトロールを実施しており、市民への波及効果がある。
□ 向上の余	地がある				XX 00 00
⑤事業費の賞	刂減余地	《活動	量を下げずに事	業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
⑥人件費の肖	減余地	《活動』	量を下げずに人件!	費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
■ 削減の余	地がない	`			
					継続して事業を実施する必要があるため、委託事業等の経費削減の余地は無い。
□ 削減の余	地がある				
評価結果					全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ■	適均	IJ 🗆	見直しの余地が	ぶある	
有効性 ■	■ 適切	п 🗆	見直しの余地が	ぶあろ	実施した事業が、直接的見込める事業ではないため、地道に事務事業を継続していく必
11//1111	- XEE 7			س م	要がある。
効率性	適切	U \square	見直しの余地が	ふる	
	■ 適切である	②総合計画との整合性 ■ 適切である □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地《 ④成果の波及効果《 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 ⑥人件費の削減余地 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある 評価結果 公要性 ■ 適切	②総合計画との整合性,対象 ■ 適切である □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は ④成果の波及効果《全市民, ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動 ⑥人件費の削減余地 《活動 ⑤ 】 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある ■ 削減の余地がある	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 ■ 適切である □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べて ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事き ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がない □ 削減の余地がある ※評価結果 公要性 ■ 適切 □ 見直しの余地が 「対対性 ■ 適切 □ 見直しの余地が	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的 ■ 適切である □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうで ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がない □ 削減の余地がある ※評価結果 公要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある

ı		1 NIC .	~ -1 -++-	→1 →4
	LACTIONI	事終事業の	/)戊牙 串.•	小至

フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他

111011011111111111111111111111111111111	7 7 7 13 1 X 1 1 X 1 1 X 1 1 X 1 X 1 X 1 X 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
①改革・改善案 特になし	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし	④取組状況 特になし	■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

40 A 3T /m	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続して実施していく。
総合評価	資源配分	現 状 維 持	